



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	第1次5カ年計画期ソ連における合理化と労働組織化：石炭業および建設業を中心として
Author(s)	塩川, 伸明; SHIOKAWA, Nobuaki
Citation	スラヴ研究, 30, 95-134
Issue Date	1982-10-28
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/5134
Type	departmental bulletin paper
File Information	KJ00002052881.pdf



第1次5カ年計画期ソ連における合理化と労働組織化

——石炭業および建設業を中心として——

塩 川 伸 明

急速な工業化＝「社会主義的原蓄」の時期であった第1次5カ年計画期は、同時に、労働力面においても一種の「社会主義的原蓄」をなしとげねばならなかった。それは農村から労働力を引き出すという労働力創出面も含むが¹⁾、それだけではなく、その労働力を陶冶し、組織化し、以てソヴェト政権のもとへと統合していくという側面をも含むものであった。このような課題がどのようにして果たされようとし、または果たされなかったのかを探ることが本稿の課題である。但し、労働組織化の具体的形態は産業部門ごとに異なるので、ここでは、相対的に機械化・合理化の度合の低い非製造業諸部門のうち石炭業と建設業を選んで、この2部門にしぼって論じることとする。相対的に機械化・合理化の進んだ製造業を代表するものとしての機械製作工業および綿工業に関する分析は、別の機会に発表したい。

I. 石 炭 業²⁾

1. 機械化の推進とその跛行性

革命前のドンバスにおいては、機械化は極めて低い水準にあった。わずかに利用されていた機械としては、堅坑 (ствол)³⁾用の昇降機 (подъемная машина) があるのみであったといわれている⁴⁾。採炭はいうまでもなくつるはし (обушок) で行なわれ、切羽 (забой) から水平坑道 (штрек) への搬出 (доставка) は、切羽が狭いため四つ這いになって滑り木上の小箱 (коробка) あるいは小橇 (санки) を引き出す橇引き夫 (саночник) が受けもった。水平坑道での運搬 (откатка) は馬にトロッコ (вагонетка) を引かせたので、トロッコの馬方 (коногон) とその助手であるブレーキ手 (тормозной) が主な職種であった⁵⁾。

1) 農村からの出稼ぎおよびその組織化の試みに関しては、Shiokawa Nobuaki "Collectivization of Agriculture and *Otkhodnichestvo*," *Annals of the Institute of Social Science*, No. 24 (forthcoming), および塩川伸明「出稼ぎ組織化政策とその履行」溪内謙・荒田洋編『ネップからスターリン時代へ』木鐸社, 1982年, 参照。

2) 石炭業についてはドンバス炭田にしぼって論じる。なお石炭業における技術・労働過程に関する一般的知識は次の諸文献に負う。東京大学社会科学研究所調査報告第1集『石炭業における技術革新と労務管理』1960年; 隅谷三喜男『日本石炭産業分析』岩波書店, 1968年; 田中直樹・荻野喜弘「保護鉱夫問題と採炭機構の合理化」社会経済史学会編『エネルギーと経済発展』西日本文化協会, 1979年; 平井陽一「三井三池炭鉱の職場闘争」『社会政策学会年報』第23集, 御茶の水書房, 1979年; 同「三池職場闘争の基礎過程」『法政大学大学院紀要』第5号, 1980年。また平井陽一氏より個人的御教示をいただいた。

3) この語は正確には堅坑と斜坑の双方を指す。

4) 《Правда》[以下, П と略記], 16 авг. 1932 г., с. 2 (Як. Ильин).

5) См. там же; 《Вопросы истории》, 1971, №. 3, с. 108 (А. Г. Стаханов).

表1 ドンバス石炭業における機械化度（各工程におけるトン数の比率：％）

	採炭	内、重 炭機	軽炭機	コール・ ピック	その他	切羽搬出	内、コン ヴェヤー
1927/28年	19.4	18.1	-	-	-	25.9	-
1928/29年	27.8	26.9	-	-	-	58.8	-
1929/30年	39.0	33.7	-	-	-	66.9	-
1931年	66.2	49.1	-	-	-	79.5	-
1932年	72.3	53.5	0.7	9.7	8.4	83.8	43.6
1933年	77.0	55.2	0.5	10.8	10.5	86.6	48.4
	坑運道搬	内、電車	ケーブル	馬	人	力	
1932年	17.8	5.8	12.0	73.4	8.8		
1933年	41.4	12.5	28.9	52.2	6.4		

（出典）Социалистическое строительство СССР. М., 1935, с. 136-139.

表2 ドンバスにおける機械数

	1928年	1929年	1930年	1931年	1932年	1933年
重炭機	530	711	927	1,135	1,299	1,481
軽炭機	177	208	215	148	145	107
コール・ピック	60	1,152	2,727	4,542	5,202	5,729

（出典）Социалистическое строительство СССР. М., 1936, с. 110.

ドンバス地方は内戦の舞台となって、その渦中で甚大な被害をうけ、その復興は難航した。電化・機械化の必要は1920年代初頭から叫ばれてはいたが、20年代半ばまでの機械化はいまだごく低水準であった⁶⁾。機械化が本格的に推進され始めたのは20年代末からのことである。その全般的動向は表1および表2にみることができる。表からもうかがえるように、機械化が先行したのは採炭工程および切羽搬出工程であった。採炭に関しては、コールカッター 炭機（врубная машина）とコール・ピック（отбойный молот）が主なものであった。前者は炭層に切りこんで石炭を崩落させる大型機械であり、後者は圧搾空気を利用して石炭を掘り崩す一種のハンマーである。切羽搬出に関してはコンヴェヤーの導入が重要視された。

機械化が特に加速されたのは1930年秋のことであった。この年の春一夏には、農業集団化と関連して、例年のない大量の労働力流出がみられたが⁷⁾、そのことは採炭量増大を労働者数増大のみに依拠させることの限界を示し、機械化の推進を喫緊の課題たらしめたのである。

1930年9月下旬の一論文は、最近における採炭量の「破局的低下」は労働力流出のせいだけではないと述べる。労働者数が減少しただけではなく、労働規律が弛緩し、労働組織化がまずく、労働生産性が低下しているのである。革命前のドンバスは低い技術水準によって採炭可能量が制約されていたが、今日では機械化が進行しており、かつてよりも可能

6) См. А. Д. Ратнер, В. П. Ренке. Каменноугольная и антрацитовая промышленности Донецкого бассейна. «Издание Донугля», 1928, с. 15-18.

7) Shiokawa, *op. cit.*

性は広がっている——論文はこのように主張した⁸⁾。他方、折角導入された機械の利用度が低いことも指摘され、「ボルトがないために毎日コンヴェヤーが停止している」といわれた⁹⁾。

ドンバスにおける採炭量低下に対処するために特に現地に派遣された党政治局員兼書記局員のモーロトフは、9月末に現地で演説し、次のように述べた。即ち、生産計画達成の失敗を前にして、目標が高すぎたのだなどという日和見主義的意見が聞かれるが、このような「階級敵」の宣伝に断乎として反撃しなければならない。これまで石炭業は季節労働力に依拠してきたが、これからは機械化こそがカギである。機械を正しく扱えるカードルが不足しているために現有機械の1/3～1/2が使われずにいるような現状を是が非でも克服せねばならない、というのである¹⁰⁾。

このモーロトフ演説を受けて、全連邦労働組合中央評議会幹部会も、その直後の決定で、ドンバス機械化への注目の不足、「機械への野蛮な態度」、機械化の非系統性、設備利用度の低さ等を指摘し、その克服を訴えた¹¹⁾。同時期のウクライナ共産党中央委員会決議も、ドンバス再建の諸方策を挙げる中で、機械化の意義の過小評価を克服するよう呼びかけた¹²⁾。こうして、10月初頭以降、ドンバス機械化の大キャンペーンが始まるのである。

この機械化キャンペーンの中で、機械化およびその効率的な利用を妨げている種々の要因が指摘された。例えば、管理人員の中に機械化に抵抗しようとする雰囲気のあること、機械を扱える労働者が少ないために彼らは特権的「カースト」と化していることが挙げられた¹³⁾。また、不断の故障、停電、圧搾空気の途絶、技術人員の知識不足等の結果、機械が然るべく利用されず、「労働者間に機械への不信を生んでいる」ことも指摘された¹⁴⁾。これらの要因は短期的に除去しうるものではなく、この後も一貫して持続するのであるが、ともあれ、こうして30年秋に機械化への注目がかつてなく高まったことは、この時期をドンバス機械化の一つの画期たらしめた。後の文献でも、ドンバス機械化が特に進展したのは30年秋からであるとしばしば述べられており¹⁵⁾、表1および2からもそのことは確認できる。

1931年に入って、機械の台数は着実に上昇したが、実働台数の伸びはこれを下回り、機械利用率はむしろやや低下した¹⁶⁾。また、機械採炭の比率が上昇したとはいえ、まだ手掘りの役割も大きかったのであるが、にもかかわらず手掘りの意義が過小評価され、そのことが古参採炭夫カードルの離散と採炭量の低下を招いたこともしばしば指摘されている¹⁷⁾。

8) 《За индустриализацию》 [以下、ЗИ と略記], 23 сент. 1930 г., с. 2 (Н. Финкельштейн).

9) 《Труд》 [以下、Т と略記], 10 сент. 1930 г., с. 4.

10) Т, 2 окт. 1930 г., с. 1.

11) Т, 4 окт. 1930 г., с. 1.

12) П, 5 окт. 1930 г., с. 3. 日付がないが、З. Г. Лихолобова. Рабочие Донбасса в годы первых пятилеток (1928-1937 гг.), Донецк, 1973, с. 70 は10月2日のものとしている。

13) ЗИ, 14 окт. 1930 г., с. 3 (Я. Баранов, А. Ходяшев).

14) Т, 15 окт. 1930 г., с. 3 (Б. Турбинер).

15) 例えば, 《Большевик》 [以下、Б と略記], 1931, №. 18 (30 сент.), с. 42 (А. Израйлович); П, 16 авг. 1932 г., с. 2 (Як. Ильин).

16) П, 2 июля 1931 г., с. 2 (М. Цагурия).

17) П, 18 марта 1931 г., с. 5, 23 марта 1931 г., с. 1; 《Пути индустриализации》 [以下、ПИ と略記], 1931, №. 11, с. 4 (А. Израйлович); ЗИ, 24 марта 1931 г., с. 1; Б, 1931, №. 18 (30 сент.), с. 42-43 (А. Израйлович) 等。

スターリンも6月の有名な「6カ条」演説で、「このこと〔機械化の必要性〕は、もちろん手労働を放棄する必要があるということの意味しない。それどころか、手労働は、将来もなお永い間、生産で非常に重要な役割を果たすであろう」と述べた¹⁸⁾。これらのことは当時における機械化の限界を示している。

この年に特に重視されたのは、機械を使う各工程の適切な接続ということであった。炭鋏労働は採炭作業のほか、コンヴェヤーへの積み込み(навалка)、支柱(крепление)、採掘跡の充填(закладка)、坑道運搬(откатка)等の多くの作業からなるが、そのうちの一部のみの能率が高まっても、そこだけを不均衡に先行させることは技術的に不可能である(採炭のみが先行して支柱・充填が遅れれば落盤のもととなり、切羽搬出・坑道運搬が遅れれば、採掘された石炭を地上に送りだすことができない)。そのため、部分的・跛行的な機械化は、全体としての生産性をそれ程高めることができないのである。この点を打開するためには、これまで機械化の及んでいなかった工程にまで機械を導入することと、各工程の接続を改善し、無駄な待ち時間・作業停止時間を排除することが必要であったが、前者が本格的に取り組まれ始めるのは1932年以降のことであり、31年の主要課題は後者におかれた。

この点で、当時最も広く喧伝されたのはカルタショフ方式(метод Карташева)なる作業方法であった。これは、截炭機による切りこみ作業とそれを受けた掘り崩し作業とを隣接した区域で平行して行ない、適切な時期に場所を移動して、待ち時間なしに連続作業ができるようにするシステムのことである。例えば、100メートルの切羽(лава)¹⁹⁾の場合、截炭機は三交替の各組で(第1組)40メートル進行、(第2組)40メートル進行、(第3組)20メートル進行と機械移動、という順で動き、掘り崩しおよび積み込み作業は各組33メートルずつ進んで、順次移動していくわけである²⁰⁾。

このカルタショフ方式は、機械の遊休時間をなくすことによって設備生産性を高めるものと期待されたが、技術人員および労働者から保守的抵抗を受け、形式のみの導入にとどまっている例も多いといわれた²¹⁾。この年の7月7日に採択された人民委員会議・党中央委員会・最高国民経済会議共同のアピールは、機械化とカルタショフ方式の導入にもかかわらず生産目標が達成されていないことを指摘し、機械化の状態を改善するよう呼びかけた²²⁾。この方式が然るべく実施された所では生産成績が急上昇する筈であったが、翌年になっても、実際には普通の切羽より僅かに良好であるにすぎないといわれた²³⁾。

カルタショフ方式の他にも、コンヴェヤー移動に関するリプハルト方式(метод Либхардта)、坑道掘進に関するエピファンツェフ方式(метод Епифанцева)等が考案され、推奨された²⁴⁾。これらの新方式は、ドンバスの800の機械化されている切羽(ドンバスの総

18) 『スターリン全集』第13巻、75ページ。

19) 前出の забой が切羽を指す一般的用語であるのに対して、この лава は長壁式の切羽を指す。

20) 《Вопросы труда》[以下、Вот と略記]、1931、№. 8-9、с. 66-67 (М. Соломонов) の説明による。

21) ПИ、1931、№. 8、с. 26-27 (М. Родин)。

22) СЗ、1931、№. 43、ст. 291。

23) 《Плановое хозяйство》[以下、ПХ と略記]、1932、№. 4、с. 46 (В. Бажанов)。

24) См. ЗИ、20 мая 1931 г.、с. 2 (Гойхман); П、8 июля 1931 г.、с. 5; Б、1931、№. 18 (30 сент.)、с. 45 (А. Израйлович) 等。

切羽数は当時1300)²⁵⁾のうち、1931年3月には239、4月には308切羽に広まっていたという²⁶⁾。新方式導入・拡大はこの後も一貫して叫び続けられることになる。しかし、こうした新方式の実験は当面直ちに効果をもたらしたわけではなかった。数年後になっても、新方式＝連続作業のための時間割(график)が作成されたのみで、それが実行に移されていないという指摘もみられるのである²⁷⁾。

このように機械化とそれに伴うべき増産とが期待された程の進展をみせないときに、国の重工業化の要をなす製鉄業発展のための石炭・コークス増産は益々緊要なものとなっていった。こうして、「数年前に穀物問題がそうであったように、現在、石炭の問題は、その解決なくしては急速な社会主義建設のテンポが不可能となるような、最重要の政治的・経済的課題である」(1931年8月15日付党中央委員会決定)²⁸⁾といわれるに至るのである。

1932年に入ると——ある程度は31年からであるが——各工程の機械化度の跛行性が強く指摘され、これまで機械化されていなかった工程の機械化が主張されるようになる。同年初頭のドンバスにおける機械化度は、採炭で67%、切羽搬出で66%に達していたのに対し、坑道運搬で3%、コンヴェヤーへの積み込みおよび充填作業ではともに0%という状態だったのである²⁹⁾。

このように機械化が部分的・跛行的なものにとどまっていることと関連して、労働者中の手労働者の比率も高かった。全国の石炭労働者の職種構成をみると、截炭機の機械手は1927年の1,354人から32年の3,620人へと急増していたが、これは全石炭労働者中の比率としては0.7%から1.4%に増えただけであった。コール・ピックを扱う労働者は27年の0から32年の4,409人へと増大したが、これも比重としては1.6%に過ぎなかった。これに対して手労働による採炭夫は、1927年の49,322人(全体の25.8%)から32年の31,540人(11.7%)へと、確かに絶対的・相対的に後退したものの、その比重はなお機械手よりもはるかに大きかったのである³⁰⁾。採炭工程についてさえ上のようにであったとすれば、機械化度の低い他の工程をも加えると手労働の比率は依然として圧倒的であった。全石炭労働者中における手労働者の比率は1926年10月1日の89.6%から32年3月1日の71.1%へと多少低下はしたものの、依然7割を超えていたのである³¹⁾。

このことは労働生産性にも大きく影響した。1933年春の論文によれば、31年のドンバスでは、採炭夫(забойщики)の労働生産性を基準として、直接夫(угольные)の平均生産性はその49%、坑内夫(подземные)の平均生産性は24.6%、生産的労働者全体の平均では16.2%であるのに対して、ドイツのルール炭鉱では、対応する数字は順に92%、61.5%、48.6%であった。後に挙げたカテゴリーほど包摂する範囲が広く、能率の低い部署を含むため、平均生産性が低くなっていくこと自体は当然なのであるが、その下がり方がドンバスの方が急激なのである。その結果、採炭工程のみの比較ではドンバスの方がル

25) Т, 11 апр. 1932 г., с. 3 (Артемовский).

26) П, 8 апр. 1931 г., с. 5 (Румянцев, Абакумов).

27) Б, 1933, №. 7-8 (30 апр.), с. 57 (А. Зворыкин).

28) П, 24 авг. 1931 г., с. 1.

29) Б, 1932, №. 16 (30 авг.), с. 54 (К. Щепотьев).

30) ПХ, 1932, №. 6-7, с. 157 (М. Авдиенко).

31) ВоТ, 1933, №. 2-3, с. 7 (передовая).

ールよりも生産性が高いのに、全体を平均するとドンバスの方がはるかに低くなってしま
うのであった³²⁾。

このような状態を打破するため、これまで機械化の及んでいなかった領域にまで機械を
導入することが主張されだした。この点で特に注目を集めたのは坑道運搬およびコンヴェ
ヤーへの積み込みの2工程であった。先ず前者からみていこう。

表1にみられるように、この当時の坑道運搬はいまだにほとんど専ら馬に依拠していた。
前年(1931年)の記述であるが、ある論文は当時の運搬の状態について大要次のように
述べている——坑内運搬はいまだに戦前的水準にあり、85%が馬によっている。多くの坑
では排水溝すらなく、坑道の泥濘が交通を妨げている。トロッコの軌道は同じ坑の中でさ
え統一されていない。待避線も不足し、ダイヤグラムも欠如しているために、待ち時間が
大である。車両も古く、修理を要するものが大半である。車両のトン数もマチマチで、59
坑の調査によれば、0.38トンから51.2トンに至る36種のもが使われている。馬の面倒
も十分みられていない、というのである³³⁾。このような状況はおそらく慢性的なものであ
ったと思われるが、1932年には、これに加えて特殊に深刻な状況が現出し、馬への依拠の
限界を明確にした。それは、この年に始まる飢饉の結果として馬の頭数が激減したこと
である。

ドンバスにおける馬の状態については、これまでのところあまり具体的な情報に接して
おらず、ごく大づかみに考えてみるしかないが、数百万人の餓死者を出したといわれるこ
の時の飢饉³⁴⁾が馬にも甚大な影響を及ぼしたのは見やすい理である。全国の穀物バランス
からも、家畜飼料消費は農村住民による消費よりも更に激しく低下していることが明らか
なのである³⁵⁾。

1932年5月27日付の党中央委員会決定は、コルホーズ・ソフホーズ・都市企業で馬に
対し然るべき注意が払われていないこと、その結果として多くの地域で馬の減少や質の低
下が生じていることを指摘し、大量の馬の斃死をひきおこすような「略奪的かつ無頓着な
態度」は「国民経済の利益に反する犯罪的行為」として厳罰に処するとした³⁶⁾。同日のソ
連邦中央執行委員会・人民委員会議決定も同様の事態を指摘して、馬の保全および飼養拡
大の対策を指示した³⁷⁾。これらの指示は、飢饉の拡大という背景に照らすならば、農民は
飢えてもよいが馬は飢えさせてはならないというに等しい強硬なものであった。しかし、
それでも馬の状態を改善することはできなかったのである。

全国の馬の頭数を示した統計によれば、かつて激烈な農業集団化の進行した1930年よ
りも更に一層大規模な減少が1932-33年にみられ、最下点に達した1934年の頭数は29年
水準の45%であった(もっとも、この減少は特に中央アジアにおける壊滅的な減少による

32) Б, 1933, №. 7-8 (30 апр.), с. 57 (А. Зворыкин); 《Проблемы экономики》 [以下, ПЭ と略記], 1933, №. 2, с. 152 (А. Зворыкин).

33) ЗИ, 7 апр. 1931 г., с. 2.

34) 塩川伸明「1930年代ソ連における政策論争に関する一試論」(1)『社会科学研究』第32巻第1号(1980年), 52-53ページ参照。

35) Ю. А. Мошков. Зерновая проблема в годы сплошной коллективизации сельского хозяйства СССР (1929-1932 гг.). М., 1966, Таблица на вклейке к с. 230.

36) П, 28 мая 1932 г., с. 1.

37) СЗ, 1932, №. 40, ст. 241.

ところが大きいのであるが、ウクライナ、北カフカス等のドンバス周辺地域でも顕著な減少がみられる)³⁸⁾。このような馬の激減はもちろんドンバスだけの問題ではなく、農業・運輸・赤軍（騎兵隊）に広汎な影響を及ぼしたのであるが、ドンバス炭鉱にとっても無視しえない困難をもたらしたのである。

1932年8月の一論文によれば、全ドンバスで坑内運搬用の電車はまだ50台しか利用されていなかったが、他方、大量の馬の衰弱・不具化がみられた。多くの坑で馬がいなくなり、坑内運搬崩壊のおそれさえあると論文は警告していた³⁹⁾。ドンバスにおける馬の状態と坑内運搬に関する情報はあまり多くないが、翌33年春の論文でも、依然として馬が坑内運搬に大きな役割を果たしているにもかかわらず、馬の意義の過小評価がみられると指摘された。ここ数カ月の間に馬の斃死はかなりの規模に達していた。しかし論者は、これは飼料不足のせいではなく階級敵の策謀によるものだとして、階級闘争の強化をよびかけていた⁴⁰⁾。馬への配慮の欠如はクラーク分子の妨害活動や飼料窃盗を物語るともいわれた⁴¹⁾。

ともあれ、このように馬が減少し、あるいは残っている馬も衰弱していく中で、坑内運搬の電化が強く呼びかけられたのである。表1は、ようやく1933年に至って坑道運搬に占める馬の比率が低下し、電車の比重が増大し始めたことを示している。まさにこの時点で運搬の機械化が進展し始めたという事実は、32年における馬の減少の衝撃を物語っているであろう。1926/27年度には全ドンバスで10台、30年には30台に過ぎなかった電車⁴²⁾が、32年末には100台を越えた⁴³⁾（同年夏にはまだ50台といわれていることは前注39の通り）ということも、このことを裏づけている。とはいえ、運搬電化率が採炭機械化率や切羽搬出機械化率に比べればまだ圧倒的に低いことも事実であって、この工程の機械化の遅れは依然として生産性向上のネックをなしていた。「すべての坑の主要な災厄（основной бич）は、空車がこないために作業が中断されることである」⁴⁴⁾といわれるような状態が続いたのである。

坑内運搬と並んで、機械化の遅れが強く指摘されたのは、切羽におけるコンヴェヤーへの積み込み作業であった。採炭工程も切羽搬出工程もかなりの程度機械化されているのに、この2工程の間の積み込み作業がほとんど専らシャベルによる手作業に依拠している（前注29によれば機械化率0%）ということは、採炭と切羽搬出との円滑な接続を妨げ、全体としての生産性を押し下げる要因となっていたのである。

1932年2月の一新聞記事は、「機械化された採炭と、手作業で行なわれるコンヴェヤーへの積み込みとの間の不照応が明らかとなった。それ故、石炭積み込みの機械化は最もアクチュアルな課題をなしている」と述べ、積み込み機械化の具体的方策を紹介していた。それは「鴨のはし（утиный нос, duckbill）」とよばれる機械の導入であって、これは元来、1929年にドイツのルール炭鉱を視察した代表団が10台購入してきたものであった。しか

38) Социалистическое строительство в СССР. М., 1936, с. 354; Сельское хозяйство СССР. Ежегодник 1935. М., 1936. с. 513-519.

39) П, 16 авг. 1932 г., с. 2 (Як. Ильин).

40) ЗИ, 23 апр. 1933 г., с. 2 (И. Зенин).

41) Т, 17 апр. 1933 г., с. 4.

42) ПХ, 1931, № 4, с. 6 (В. Бажанов).

43) ПХ, 1933, № 4, с. 38 (К. Щепотьев).

44) Б, 1933, № 7-8 (30 апр.), с. 62 (А. Зворыкин).

し、ドイツの機械はドンバスの条件に適していなかったため、「外国製の機械は倉庫に送りこむほかなく、これまで通りシャベルが積み込みの独占的用具であった。」この機械をドンバスの条件に適するように改造し、截炭機と結びつけて、崩落した石炭を自動的にコンヴェヤー上に積み込む機械が開発されたのである（「鴨のはし^{ダックピル}」という名称は、石炭を掬う部位の形状に由来する）。この新機械の実験的導入は成功をおさめたので、今後はその普及にむかわねばならない、と記事は述べていた⁴⁵⁾。その後、「鴨のはし^{ダックピル}」導入は広く呼びかけられるようになるが、積み込み作業の機械化はなかなか完成しなかった。

以上みてきたように1931年にはカルタショフ方式を初めとする新方式の導入によって各工程接続改善の試みが始まり、32年には電車・「鴨のはし」等導入による坑内運搬・積み込み機械化の試みが始まったのである。しかし、このような試みは決して直ちに実を結んだわけではなかった。そのことを明らかにするために、1933年における機械化の状態についてみていきたい。

1933年3月末の論文は、石炭業における機械の効率的利用を妨げる5つの障害を挙げている。その第1は機械利用度の低さである。アルチョム石炭トラストの1-2月の調査では、重截炭機の利用度は54%、コンプレッサーは70%、コール・ピックは73%にとどまっていた。また坑内運搬がネックになっているにもかかわらず、44台の電車のうち動いているのは半分以下で、動いているものの利用率も50-60%にすぎなかった。第2の障害は故障・破損であった。これは労働者・下級技術者の低熟練のせいであったが、そのことはドンバスにおける熟練養成の不十分性を物語っていた。また、炭坑に侵入した「階級敵」の意図的な「妨害活動」もあるとされた。第3は機械を扱う人員の問題であった。賃金均等主義は、彼らによりよい仕事を行なう刺激を与えていない。技術監督も欠如しており、主任機械手は日常的指導に携わらず、単なる傍観者か、せいぜい相談役にとどまっている。第4の障害は定期的・予防的修理の不足である。第5は機械納入工場の問題であるが、この点でも基本的責任は鉱山側にある。というのも、石炭業のトラストは、どの種類の機械・設備・部品がいくら必要かさえ知らないという有様だからである——論文は大要このように指摘した⁴⁶⁾。

ドンバス全体の機械利用度に関しては、同年第3四半期における機械台数と9月における実働機械台数とが次のように伝えられている。即ち、重截炭機は1,428台中1,000台実働、コール・ピックは5,605本中2,900本実働、コンヴェヤーは2,398のうちの1,701、電車は1,421台中の107台が実働というのである⁴⁷⁾。これは、ともかくも利用されている機械の台数を示したのであるが、実働機械も決してフルに利用されてはいなかった。スターリノ石炭トラストに属するグリシンスコエ鉱山管理部の「中央」坑では、1933年9月に重截炭機は全労働時間の10.5%を主作業にあて、25.6%は補助作業で、残り63.9%は損失時間であった。コンヴェヤーは主作業-37.3%、補助作業-12.0%、損失時間-50.7%であった⁴⁸⁾。

45) П, 9 фев. 1932 г., с. 3. См. также П, 4 марта 1932 г., с. 2 (А. Зворыкин).

46) ЗИ, 30 марта 1933 г., с. 3.

47) ЗИ, 6 дек. 1933 г., с. 1.

48) ПЭ, 1934, №. 2, с. 100 (А. Сперлина).

このような状態であった以上、機械導入の拡大にもかかわらず労働生産性が向上しなかったのも当然であった。労働者1人当たり1カ月平均採炭量は、1927/28年の11.8トンから1929/30年の14.5トンに上昇した後、31年の14.3トン、32年の14.1トンとむしろ後退していた。こうした事実を前にして、「機械化しすぎた」という声があがり、「反機械化的気分」の再発さえ伝えられた⁴⁹⁾。

「反機械化的気分」は、伝統的作業方法に固執する労働者間にも、また機械化に伴って管理の合理的再編遂行の責任を負わされる下級管理・技術人員にも広まっていたようである。例えば、次のように伝えられている。

「機械の作業は作業区あるいは切羽の長にではなく機械化部長に属しているが、このことは坑夫が截炭機・コンヴェヤー・電気技術その他の機械の作業を学ぶのを回避しようとする志向を生み出した。これは自分たち坑夫の仕事ではなく、機械化専門家がいるのではないか、というのだ。こうした気分に対して反撃が加えられていない。逆に、一連の経営者はこのような反機械化気分を奨励しようとしているのだ。」「犯罪的な反機械化的実践は、今日に至るまでスターリノ石炭トラストの多くの坑で跋扈しているが、その結果、重截炭機の2/3が無為に止まっている。このトラストの各坑にあるコール・ピックのうち、作動中なのは27%にすぎない」⁵⁰⁾。

こうして、機械の効率的利用、労働生産性向上、それを通じた採炭量の飛躍的増大という目標は直ちには達せられなかったのである。1933年のドンバスが中央政治指導部レヴェルからの注目を惹き、特に機械化の完成と技術指導の強化、管理組織の再編が強く訴えられるようになるのは⁵¹⁾、このような事情を背景としていたのであった。

2. 現場における技術指導の欠如

前節でみたような石炭業における機械化の未完成、その跛行性は、この産業における生産管理・労務管理・技術指導のあり方にも色濃く投影していた。機械制大工業の原理に基づいて組織化された製造業の場合には、その管理がいかに未完成なものであっても、工場そのものおよびそこにおける機械の配置、生産工程の進行等は予め上級経営者・技術者によって計画され、設計されている（実際の生産工程の進行はしばしば設計通りのものではないことがあるとしても）。これに対し、石炭業、とりわけその坑内作業は、管理・技術人員による統制の及ばない自然条件に左右されるところが大きく、その生産管理・労務管理・技術指導は昔ながらの経験と直観に委ねられがちであったのである。そのことは、次のような叙述に如実に表現されている。

「現場の技術人員は石炭業のことを、何よりもまず、製造業とはちがって職能的習熟と地方的条件（炭層の位置、石炭と岩石の質等）の知識とがものをいう芸術であると考えている。彼らの考えによれば、鉱山業の特質（炭層配置の攪乱、上層からの突然の出水、落盤等）は、いつも計画化に服するとは限らず、その結果、作成され採択された作業計画は、予期できぬ形で攪乱されて達成できなくなることがありうるのである。」⁵²⁾

49) ЗИ, 23 апр. 1933 г., с. 2-3 (А. Зворыкин).

50) ПХ, 1933, № 4, с. 45, 54 (К. Щепотьев).

51) こうした過程については本稿の後段でもある程度ふれるが、より詳しくは別稿で論じる予定である。

52) ПИ, 1931, № 18, с. 61-62 (В. Иванов и др.).

表3 ドンバス（ウクライナ部分のみ）における技術人員の配置（実数）

	技 師		技 手		責任労働者		プラクチキ	
	改革前	改革後	改革前	改革後	改革前	改革後	改革前	改革後
トラス機構	105	67	48	27	11	5	4	1
鉱山管理部機構	282	168	285	141	107	38	81	70
坑 管 理 部	277	247	458	288	396	231	195	165
作 業 区	54	237	225	511	394	445	312	284

*「改革前」とは1933年4月決定（本文参照）以前、「改革後」とは同年6月1日現在の状態。
 出典：ПХ, 1933, №. 4, с. 48 (К. Щепотьев).

「最近までの石炭生産の特質は、その手工業的性格、石炭業の作業の根底にある習慣と手法の原始性にある。この手工業的性格は、未知の自然力への絶えざる依存のもととなり、一連の活動家に、古い作業方法のもとでは自然だったが新作業方法への移行のもとでは桎梏となる順応の心理を植えた。」⁵³⁾

同種の叙述は当時の他の文献にも散見される⁵⁴⁾。こうして、地下作業を主要部面とするこの産業は、その性格上、本来的に「合理的」・官僚制的組織化に服しにくい側面をもっていたのである⁵⁵⁾。

上に述べたことの最も端的な表現は、多くの坑において、資格をもった技術人員がほとんど専ら地上の事務所におり、坑内作業は労働者自身および労働者出身の組長（десятник）・班長（бригадир）に委ねられていたという事実である。表3はドンバスにおける技術人員の分布を示したものであるが、1933年の改革以前には、専門資格をもつ技師（инженер）・技手（техник）、とりわけ技師は坑管理部以上の機構に集中しており、坑内作業を直接指導している者（表では「作業区」として示されている）は極く少数であるのに対し、プラクチキ（正規の技術教育を受けていない、労働者から叩きあげた技術人員）は多数が現場にいたことがわかる。33年の改革による変化をみる前に、それ以前の状態をややたちいって検討しておきたい。

専門資格をもつ技師と現場労働者および労働者あがりの組長・班長との間には大きな断層が横たわっていた。前者が高等教育を受けたホワイト・カラーで、主として地上の事務所におり、後者が出稼ぎ農民出身の重肉体労働者で、坑内作業に従事しているという対比を考えるならばそれは当然のことであろう。1928年のシャフト事件以後の全般的な「専門家迫害（спецеество）」の波の中で、特にドンバスではそれが甚しかったと伝えられているのも⁵⁶⁾、このような事情を背景とするものであろう。

53) Б, 1932, №. 1-2 (30 янв.), с. 61 (А. Зворыкин).

54) Б, 1933, №. 19 (15 окт.), с. 56 (А. Зворыкин); 《Предприятие》, 1932, №. 8 (апр.), с. 7 (Герчиков) 等。

55) 石炭業ではなく石膏業についての例であるが、A・W・ゴールドナー『産業における官僚制』（岡本秀昭・塩原勉訳編、ダイヤモンド社、1963年）、特にその第6—8章は、先進工業国アメリカにおいてさえも、坑内部門が地上の工場とは対照的に官僚制的組織化に服しにくいことを詳細なケース・スタディに基いて論じており、興味深い。

56) Nicolas Lampert, *The Technical Intelligentsia and the Soviet State*, L., 1977, pp. 92-93, 124-125. См. КПСС в резолюциях и решениях съездов, конференций и пленумов ЦК. 8-е изд., т. 4, М., 1970, с. 158; П, 20 янв. 1929 г., с. 7; ЗИ, 25 янв. 1931 г., с. 3 (А. Хавин).

シャフトイ事件以後、専門家の異動、そして責任を逃れるための現場からの逃避は特に激しくなったといわれている⁵⁷⁾。労働者による迫害を恐れた技師たちは、できる限り現場から遠ざかろうとし、坑から鉱山管理部へ、鉱山管理部からハーリコフ（当時ウクライナ共和国の首都）へ、ハーリコフからモスクワへという「一種独自のコンヴェヤー」を上昇しようとしており、ドンバスの300坑のうち217坑までもが、技術指導者が全くいないか、いるとしても極めて低水準の者のみという状態にあった⁵⁸⁾。

このような状況のもとで、実際に坑内における現場作業の指導にあたったのは組長であった。では、この組長とはどのような存在であったのであろうか。以下、組長に関するいくつかの情報をみてみよう。

- ・組長は労働者中から登用されるが、自分の出身坑で働くことが多く、その結果、仲間の労働者と馴れあいになっている。今後は出身坑以外に移すべきである⁵⁹⁾。

- ・カルタショフ方式等の新方式導入に組長が「猛烈な抵抗」を示している。というのも、組長はこれまで、入坑時に各労働者への作業配分を行っており、これが組長の権限の根拠をなしていたが、新方式のもとでは組長のこのような権限の存在する余地がなくなるからである⁶⁰⁾。

- ・技術ノルマ化に対して、「下級技術人員（組長・技手）の側からの自然発生的な抵抗」がみられる⁶¹⁾。

- ・組長は配下の労働者の出来高を記帳する責任を負っているが、実際には労働者の申告を鵜呑みにしてそのまま記帳している⁶²⁾。

- ・組長による作業停止時間記帳も然るべく行なわれていない。そもそも組長が時計をもっていないのである⁶³⁾。

- ・組長は古いアルテリ・スターロスタ〔後出〕と他産業における職長との中間的存在である。権限は曖昧で、熟練労働者より稼得が低いので、なり手がいない。なお、組長の下の子長については、しばしば選挙制が行なわれている〔建前は任命制〕⁶⁴⁾。

- ・技師は坑内に降りず、坑内作業は組長に委ねられているが、例えば「イリイッチ」坑では213人の組長のうち180人は何の訓練も受けていない。第11坑では組長の48%が3カ月～2年の生産歴しかもっていない。このような知識不足・経験不足のため、「坑を指導しているのは全員であり、本質的には誰でもない」ということになる⁶⁵⁾。

これらの記述から、組長に関して一定のイメージが浮かびあがってくるであろう。彼らは労働者あがりであって、特別の技術教育も受けていなければ、経験も乏しい。彼らは労働者の作業配分と出来高記帳に携わっている。出身坑で働いているので、配下の労働者とは顔なじみであり、出来高記帳に際しては労働者の申告をそのまま記帳したりする。古い

57) ЗИ, 17 июня 1933 г., с. 2 (В. Бурдов).

58) ЗИ, 3 авг. 1932 г., с. 2 (Бурдов и др.).

59) ЗИ, 25 янв. 1931 г., с. 3 (А. Хавин).

60) Т, 24 марта 1931 г., с. 3 (Е. Абрамов).

61) ВоТ, 1932, №. 3, с. 18 (Раф. Владимиров).

62) Б, 1931, №. 17 (15 сент.), с. 50 (Я. Лейбман).

63) ЗИ, 24 мая 1933 г., с. 2 (В. Бурдов).

64) Б, 1931, №. 17 (15 сент.), с. 56-57 (Я. Лейбман).

65) 《Вопросы профдвижения》 [以下, ВП と略記], 1933, №. 7 (июнь), с. 6 (передовая).

作業方法になじんでいるため、「合理的」な新形態の導入には抵抗する……このような組長は、近代的労務管理の確立した工場における職長とは縁遠く、古いアルテリ・スターロスタ⁶⁶⁾の系譜を引くものといえよう。

このような組長に現場作業が委ねられていた状態を抜本的に改革し、専門技術者を坑内作業指導にあたらせようとする政策が強力におし進められたのは、1933年春以降のことであった。同年4月8日の党中央委員会・人民委員会議共同決定は、石炭業の管理機構における機能別部課の廃止を指示するものであったが、これに伴って管理機構を縮小し、技術人員を機構から現場に移動させる方針をも打ち出したのである⁶⁷⁾。この決定は技術人員を現場におろす大キャンペーンのきっかけとなった⁶⁸⁾。

技術人員を現場におろすキャンペーンは、1933年におけるドンバス再編の試みの一つを中心要素をなしていた。本稿では、紙幅の制約もあり、その具体的経過を細かく追うことはしないが、このキャンペーンは多くの技術人員の反撥を招き、その実施は難航を極めた。現場行きを拒否して逃亡した技師の例や、現場化が紙上のものにとどまっている例が多数報道された⁶⁹⁾。各地の諸組織も4月決定実施のサボタージュを伝えられた⁷⁰⁾。

5月21日の党中央委員会・人民委員会議決定は、ドンバスの管理機構の構造と機能を各級レベルにわたって詳細に規定する中で、特に組長・班長の組織者的役割を強調した⁷¹⁾。これに続いて5月25日の人民委員会議決定も、あらゆる施設・企業はすべての鉱山技師・技手をドンバスその他の炭田の炭坑における直接作業のために派遣すること、石炭業総管理部その他の機構は6月1日までに管理施設における技術人員を35%削減し、彼らを現場に送ることを指示した⁷²⁾。更に7月11日の重工業人民委員部指示は、現場化への物質的刺激として、現場に送られた技術人員はそれまでの給料より10%高い給料を受けようとすることを指示した⁷³⁾。

その後も決定サボタージュの報は相い次ぎ⁷⁴⁾、技術者現場化の方針は難航を続けた。表3にみられるように、統計上は現場にいる技術人員が増えた形になったが、この数字を伝えた論文は、これは形式にとどまっており、実際の作業指導はプラクチキに任されていると指摘している⁷⁵⁾。こうして、労働者あがりの組長に作業指導が委ねられている状態を打破して、機械に通じた専門技師による「合理的」機械利用指示・労働組織化・作業指導を実現しようとする試みは、1933年春以降熱心に取り組まれたとはいえ、少なくとも短期的にはそれ程大きな成果をあげることはできなかったのである。

66) 石炭業におけるアルテリの存在様式およびその変容過程は興味深いテーマであるが、建設業におけるほど純粋にアルテリが保存されてはおらず、情報も乏しいので、ここではたちらない。次章で建設業におけるアルテリについて述べた後、補論で諸産業のアルテリ一般について述べる中で、石炭業におけるそれにも言及することにする。

67) КПСС в резолюциях…т. 5, с. 95.

68) См. Б, 1933, №. 7-8 (30 апр.), с. 64-65 (А. Зворыкин).

69) 例えば, ЗИ, 21 мая 1933 г., с. 1. その他多数。

70) 例えば, П, 19 мая 1933 г., с. 1; ЗИ, 23 мая 1933 г., с. 1 等。

71) СЗ, 1933, №. 31, ст. 182.

72) СЗ, 1933, №. 34, ст. 202.

73) ЗИ, 12 июля 1933 г., с. 1.

74) 例えば, Т, 26 мая 1933 г., с. 2, 27 мая 1933 г., с. 1. 等。

75) ПХ, 1933, №. 4, с. 51-52 (К. Щепотьев). この号は9月に発行された。

3. 生産管理・労務管理の諸問題

前節では、現場における作業指導が専門技師によるのではなく、古いスターロスタの系譜を引くと思われる組長層に委ねられていたことを述べたのであるが、そのことが生産管理・労務管理の実態にどのように反映しているかを次に検討しておきたい。

まず、作業配分のあり方についてみていく。当時、一般的に行なわれていた作業配分の方法は、毎日、入坑の約2時間前に労働者が集って、組長から、当日の受けもち区域についての指図(наряд)をもらうというものであった。つまり、各労働者の受けもち区域は予め固定されてはおらず、組長は毎日、その日の顔ぶれを見て受けもち区域を指図するわけである。この方式——当時 *нарядная система* とよばれたが、以下では、やや意識して「当日配分制」とする——のもとでは、労働者は毎日ちがう切羽で働くので、作業条件になかなか慣れず、能率が低くなること、当日の指図をもらうために事務所前で待っている時間が無駄であること、等が指摘された⁷⁶⁾。

この「当日配分制」は、遅くとも1931年初頭にはその欠陥が明確に指摘され、その廃止が打ちだされていたが、実際には強固に残存し、いまだに例外的存在というよりもむしろ通例となっているといわれた⁷⁷⁾。「当日配分制」は1932年にも⁷⁸⁾、また33年になっても、なお根をはっているといわれた⁷⁹⁾。

受けもち区域固定化が難航した原因は推測によるしかない。一つには、石炭業では欠勤率が著しく高く、当日集る顔ぶれをみなければ割当てが決められなかったのではないかと思われる。また、次のような事情もあった。即ち、採炭作業では炭層の硬軟その他の条件によって、出来高が稼ぎやすかったり稼ぎにくかったりすることがおきる。そこで労働者は「不利な仕事」を避けて、「有利な仕事」につきたがり、そのために勝手に移動するというようなことも起きる⁸⁰⁾。従って、組長としては、配下の労働者を交互に「有利な仕事」につけることによって、彼らの収入の安定をはかりつつ、彼らを定着させる必要があったものと思われる。ともあれ、このような「当日配分制」が根をはっていたことは、作業配分を多分に偶然的な、しかも組長個人の恣意にかかるものとさせたのである。

次に賃金管理に関してであるが、組長が出来高の記帳にあたっていたこと、その際労働者の申告を鵜呑みにしてそのまま記帳する例のあることは既に述べた通りである。ここでは、出来高制の適用についてややたちいってみたい。

そもそも石炭業においては、集団(班)出来高制が広く行なわれており、班内での分配は均等分配もしくは基本給賃率と出勤日数に応じた分配となっていた⁸¹⁾。「いかなる工業部門においても、石炭業ほどに均等主義が深く根をはっているところはない」といわれた⁸²⁾

76) 例えば、ЗИ, 31 янв. 1931 г., с. 3.

77) ЗИ, 8 фев. 1931 г., с. 3, 24 марта 1931 г., с. 1, 10 мая 1931 г., с. 2 等。

78) Т, 26 июня 1932 г., с. 2; П, 8 июля 1932 г., с. 3 (Г. Макеевский).

79) ЗИ, 17 мая 1933 г., с. 2; ВП, 1933, №. 3 (фев.), с. 45 (Першман) 等。

80) Донбасではなくモスクワ近郊炭田についての記述であるが、ЗИ, 27 авг. 1931 г., с. 3 (О. Эстеркин).

81) Б, 1931, №. 17 (15 сент.), с. 49 (Я. Лейбман).

82) Т, 9 окт. 1931 г., с. 1.

のも、この点に関わっている。内部分配が家族の人数に応じて (по душам) となっている場合さえもあった⁸³⁾。これは明らかにアルテリ的な原理である (補論参照)。実際、ノルマが職種ごとに定められず、諸職種を含む集団全体の「アルテリ平均ノルマ (《средне-артельные нормы》)」が与えられている例もあるといわれている⁸⁴⁾。このようなアルテリの原理が残存していることは、組長がアルテリ・スターロスタの系譜を引くものであり、組長配下の労働者集団は、上からの統制に組み込まれない半自律的作業集団という性格がある程度保持していることを意味するであろう。

このような集団 (班) 出来高制を否定して個人出来高制あるいは「持分出来高制 (паевая сдельщина)」⁸⁵⁾ を導入すべきことが、1931 年後半から強調され始めた⁸⁶⁾。しかし、「持分出来高制」は組長に各人ごとの作業成績実測の責任を負わせ、その任務を複雑化させるものであったため⁸⁷⁾、組長層からの抵抗に遭遇した。記帳が単に報告書の紙上だけのものとなっているとか⁸⁸⁾、組長が客人の作業成績を実測せずに、炭車数を総員の数で単純に割っているというような「歪曲」がしばしば伝えられた⁸⁹⁾。当初の方針としては、出来高給労働者のうち 75% までを個人出来高制にする予定であったが、31 年末の調査では、一連の鉱山で班出来高制が 50~60% を占めていた⁹⁰⁾。「『共同の釜』は依然健在で」あったのである⁹¹⁾。

持分出来高制および個人出来高制導入の困難性は、遂に 1933 年に入って一定の政策転換を余儀なくさせた。同年 5 月 21 日付のドンバスにおける賃金に関する党中央委員会・人民委員会議決定は、個人出来高制をとるべき職種を限定し、むしろ多くの職種で班出来高制を基本としたのである⁹²⁾。

1933 年 10 月の論文は、石炭業における班組織の意義について次のように述べた。即ち、一時期、「個人責任の欠如 (обезличка) との闘い」ということの意味を誤解して班組織を解体する傾向がみられたが、これは各労働者が集団作業の調和を無視するという結果をもたらし、作業に混乱をもちこんだ。今後は班組織を重視し、賃金形態も班出来高制に復帰すべきである。但し、班内で個人責任の欠如や均等主義がみられないようにしなければならない。この点で、班長による監督・指導が重要な役割を果たす。また班出来高制は、欠勤者との闘争を前提とし、怠け者を班から追放するものでなければならない、というのである⁹³⁾。

この論文は一方では班組織解体と個人出来高制の試みが失敗したことを認めているが、

83) Б, 1931, №. 18 (30 сент.), с. 43 (А. Израйлович).

84) Т, 2 июля 1931 г., с. 2 (В. Х.).

85) 各人に「持分 (пай)」を割当て、かつその持分の達成度の実測に基づいて分配を行なう方法。もしも実測が厳密に行なわれるならば、事実上、個人出来高制と等しくなる。詳しくは別稿で検討する予定である。

86) Т, 23 сент. 1931 г., с. 1.

87) ЗИ, 20 авг. 1931 г., с. 2 (В. Кривенко).

88) ЗИ, 10 дек. 1931 г., с. 3, 18 фев. 1932 г., с. 2 (Л. Гуревич) 等。

89) Т, 9 окт. 1931 г., с. 1; П, 8 июля 1932 г., с. 3 (Г. Макеевский) 等。

90) 《Ударник》, 1932, №. 2 (январь), с. 16 (В. Радзыминский).

91) ЗИ, 10 дек. 1931 г., с. 3.

92) СЗ, 1933, №. 31. ст. 183.

93) Б, 1933, №. 19 (15 окт.), с. 61, 65 (А. Зворыкин). См. также ЗИ, 24 марта 1934 г., с. 2 (А. Зворыкин).

他方では、班出来高制への復帰は、古い均等主義的なそれへの回帰ではなく、上からの統制・監督・規律を前提にしたそれではなければならないと主張しているのである。この時期が、同時に専門技術者を現場に降ろす方針のとられた時期であることを想起するならば、班出来高制への復帰は古いアルテリの原理との妥協ではなく、あくまでもその解体を目ざし、それに代わって、技術合理性に基いた新たな労働組織の編成を企図したものと考えることができる。とはいえ、専門技師を現場に降ろす方針も容易には定着せず、機械化の推進自体がまだ跛行的なものであった以上、技術合理性のみに基盤をおく労働組織化が直ちに実現する条件はまだ存在していなかったのである。その意味では、個人出来高制導入の試みの挫折は、当時の労働組織化の限界を示したものといえよう。

最後に、このような労働組織化の低水準の集約的表現ともいえる労働時間利用度についてみておこう。1922年労働法典⁹⁴⁾第95条B項は、地下作業の労働時間を6時間以下と定めていた。6時間労働制は必ずしも直ちに至るところで実施されたわけではないが、ドンバスでは1928年には既に実施されていた⁹⁵⁾。この6時間がどのように利用されていたかに関する調査の一例を示したのが表4である。主作業に費される時間は職種によって2-3時間であって、全労働時間の半分ないしそれ以下でしかないわけである。このように主作業の時間を押し下げている主な要因は、表からも明らかのように、①入出坑の時間（表では「地方的条件」）、②補助作業の時間、③除去できる喪失時間、である。順次検討しよう。

先ず入出坑に要する時間であるが、これは表では47分となっているが、文献によっては平均1時間ともいわれ⁹⁶⁾、所によっては3時間に及ぶ例さえあるといわれている⁹⁷⁾。より詳しい説明によれば、労働時間は浴場に始まり、防水着を受けとるまでに30分、ランプ

表4 ドンバスにおける労働時間利用度調査(1931年)、採炭夫の場合¹⁾

内 訳	時間 分
主 作 業	3. 04
補助作業	1. 04
除去できない喪失時間	0. 03
付随的作業	0. 12
労働者の責任による喪失時間	0. 05
除去できる喪失時間	0. 33
地方的条件 ²⁾	0. 47
休 息	0. 22
計	6. 22 ³⁾

1) 他に支柱夫、馬方の場合も挙げられているが省略した。主作業の時間はそれぞれ、1時間52分、2時間19分である。

2) 「地方的条件」とは入出坑に要する時間のこと。

3) 合計は6時間16分となるが、原表のまま。

出典：ВоТ, 1932, №. 8-9, с. 41 (Г. Яворский).

94) СУ РСФСР, 1922, №. 70, ст. 903.

95) 《Торгово-промышленная газета》[以下, ТПГ と略記], 25 авг. 1928 г., с. 3, 30 окт. 1928 г., с. 1.

96) Т, 21 мая 1932 г., с. 2 (М. Гутерман, И. Дмитриев). См. также ВоТ, 1933, №. 2-3, с. 26 (П. Дубнер).

97) ВоТ, 1933, №. 5, с. 4 (Н. Владимиров).

室で25分、当日の作業配分指図を受けとるのに1時間、豎坑の所で昇降機の番を待つのに25分、という具合で、これだけで約2時間半を要するという⁹⁸⁾。入出坑が1-3時間に及ぶ場合、他の時間が表4と同じであるならば、主作業の時間は1-2時間、即ち全労働時間の1/3から1/6程度にまで低下することもありうることになる。

このように入出坑の時間が長いのは、上の説明にもあるように、「当日配分制」による時間のロス、昇降機の待ち時間等、労働組織化の欠陥によるところが大きかった。また、本章第1節で述べたように坑内運搬に占める電車の比重が小さかったことは、多くの坑夫が水平坑道を徒歩で切羽まで往復しなければならなかったことを意味したのである⁹⁹⁾。

次に、補助作業にかなりの時間が費されていることは、分業の不足を物語っている。ドンバスではなくモスクワ近郊炭田の例であるが、カガノーヴィチ記念鉱山管理部では、採炭夫は1時間50分を採炭に費し、2時間を炭車係手伝いのため、35分を支柱のためにさいていたという¹⁰⁰⁾。もっとも、このことを単純に、当時の労働者が万能型熟練工であったとか、分業の試みが全く欠如していたという風に理解してはならない。採炭夫・積み込み夫・支柱夫・運搬夫等といった職種分化は一応確立しており、分業を深化させる動きもおし進められていた。しかし、職種を過度に細分化し、各労働者が厳密に単一の作業しかしないようにするならば、特に作業全体の流れが円滑でない場合には、十分な作業量のない職種の労働者が発生し、彼らは労働時間を十分有効に使うことができないという結果になる。そのため、1933年初頭には、「熟練の過度の細分」を廃して兼務(職種統合)を行なう方針がとられたのである¹⁰¹⁾。例えば、截炭機の機械手が簡単な修理もできるように小鍛冶工(слесарь)の熟練も身につけることとか、掘り崩し夫(отбойщик)と積み込み夫(навальныйщик)の兼務、採炭夫と支柱夫(крепильщик)の兼務、穿孔夫(бурильщик)と発破手(запальщик)の兼務、等を進めるべきことが主張された¹⁰²⁾。

このような兼務は、一面では、作業量が少なくて待ち時間の多い職種を減らそうとするものであったが、他面では、例えば採炭夫を支柱作業にも携わらせ、本来の主作業に携わる時間の比率を低下させたのである。後に(1935年)、スタハーノフ(А. Г. Стаханов)がノルマの14倍という成績をあげたのは、コール・ピックに送られる圧搾空気や支柱用の木材の供給についての配慮もさることながら、従来行なわれていた支柱作業の兼務をやめ、2人の支柱専門助手に助けられつつ採炭作業に専念したためであった¹⁰³⁾。

労働時間の有効利用度を低めているもう一つの大きな要因である「除去できる喪失時間」は、いうまでもなく様々な労働組織化の欠陥の産物であった。機械の頻繁な故障が時間喪失の原因となったのは当然である。北カフカスのペトロフスキー記念坑では、積み込み夫がコンヴェヤーの修理を待っている時間は1交替に53分にのぼった¹⁰⁴⁾。坑内運搬の遅れ

98) ЗИ, 3 дек. 1933 г., с. 3 (М. Сорокин).

99) ВoT, 1932, №. 4, с. 43 (Раф. Владимиров).

100) ЗИ, 27 авг. 1931 г., с. 3 (О. Эстеркин).

101) ЗИ, 12 фев. 1933 г., с. 1.

102) ЗИ, 3 марта 1933 г., с. 3.

103) 《Вопросы истории》, 1971, №. 3, с. 110-111 (А. Г. Стаханов); Алексей Стаханов. Рассказ о моей жизни. ОГИЗ, 1937, гл. 2.

104) ЗИ, 24 фев. 1933 г., с. 3 (А. Денискин).

は炭車待ち、また支柱用の木材待ちのための喪失時間を増大させた¹⁰⁵⁾。支柱の遅れは採炭工程の進行をも制約する。またカルタショフ方式等の導入が形式にとどまっていたことは、各工程の接続に空白を生じさせ、待ち時間を増大させることになったであろう。

労働者の実作業時間度が低い以上に、機械の有効利用度は低かった。1931年11月の論文によれば、チュヴィリン記念中央坑では、截炭機は1交替に39分しか有効作業をしていなかった。炭車の有効作業時間は1交替に2時間15分で、一方で炭車を待っている切羽があるかと思うと、他方では積荷を待っている炭車があった¹⁰⁶⁾。このように、労働者についても機械についても労働時間有効利用度が著しく低いことは、石炭業における低生産性の主要原因の一つであったが、ここには機械化の跛行性、技術指導の欠如、労働組織化の不備等の諸要因がすべて反映していたのである。

以上みてきたように、当時の石炭業における生産管理・労務管理は全く未完成なものであった。もちろん、次章でみる建設業に比べれば、機械化の面でも、出稼ぎ労働者の恒常労働者化の面でも、はるかに大きな努力が払われていた。そして、本稿では捨象したが新坑開鑿、クズバス開発等の推進によって、採炭量は年を追って増大していった。しかし、それも重工業化のために必要とされる増産目標に照らせば全く不十分なものであった。そして製造業諸部門に比べればはるかに労働組織化の水準が低く、部分的にはアルテリ原則さえ残存していたのが当時の石炭業の実態だったのである。

II. 建設業

1. 「建設業の工業化」とその限界

建設業は第1次5カ年計画期のいわば建設ブームの中で飛躍的な拡張をみた。建設業に携わる労働者数は、当該期の全般的労働力膨脹の中でも抜きん出た増大率を示している。他方、この部門は機械化が最も困難な部門に属し、ロシアの厳しい自然条件のもとでは冬期に工事を続けることができないという季節性も克服されず、労働者の構成も恒常的都市労働者より出稼ぎ農民が優越的位置を占めていたという意味においては、極めて「後進的」な部門であり、そこにおける労働組織化は石炭業以上に困難なものであった。そして、このような矛盾の解決は、「建設業の工業化」あるいは「手工業的営業から建設工業へ」の転化のうちに求められたのである¹⁰⁷⁾。

1930年初頭の一論文は建設業工業化の諸方向を次のように列挙した。即ち、生産の大量化およびそれと密接に結びついた資材・部品の標準化と規格化、通年作業化、屋外作業を減らし部品の屋内生産を増やすこと、建設作業および運搬の機械化、最も適切な材料の保障、機械化に照応した熟練カードルの養成、一つの工事から他の工事への中断なしの移動、である¹⁰⁸⁾。これらはそれぞれに重視されると同時に相互に結びつきあったものでも

105) Т, 21 мая 1932 г., с. 2 (М. Гутерман, И. Дмитриев), 15 июля 1932 г., с. 4; П, 11 мая 1932 г., с. 3 (Н. Изотов) 等。

106) ЗИ, 14 ноя. 1933 г., с. 2 (Е. Грановский).

107) ТПГ, 18 окт. 1929 г., с. 3.

108) ПХ, 1930, №. 1, с. 149-165 (Л. Бернацкий).

あったが、中でも最も基本的なものは機械化と通年化の二点であると思われる。以下、この二つの方向での努力についてみてみたい。

いうまでもなく機械の導入それ自体は既に1920年代に始まっていた。特に20年代末からいくつもの大規模な建設プロジェクトが始まる中で、各種機械の利用も広まりつつあった。マグネトストロイに関するある論文によれば、この地での機械化は1929年末に始まり、月を追って拡大し、31年にはコンクリートの準備と運搬、碎石、砂利運搬等はほぼ完全に機械化されていたという¹⁰⁹⁾。

しかし、別の論文は、上のような見解は当時における機械化の度を過大評価するものと批判している。1931年にマグネトストロイのコンクリート・ミキサーは暦日の80.7

表5 ルガンスク建設における機械の状態(1931年末)

機 械 の 種 類	全 台 数	内、利用 中のもの	修理中の もの	全く使われて いないもの
砕石機	6	3	2	1
コンクリート・ミキサー	13	9	2	2
モルタル・ミキサー	10	3	-	7
自動推進機関(локомобили)	2	1	-	1
デリック式起重機	3	-	-	3
砂利選別機(гравимойки-сортировки)	6	1	2	3
コンクリート昇降機(бетоноподъемники)	2	-	-	2
水しっくい用装置	11	3	-	8
補強材(арматура)切削機台	4	2	-	2
18馬力の石油発動機	1	-	-	1
クレーン	13	-	2	11
ポンプ	41	14	-	27
滑車(блоки)	7	-	-	7
摩擦駆動ウィンチ	22	7	-	15
コンクリート石材用機台(станки для бетонитовых камней)	10	-	-	10

出典：Б, 1932, №. 10 (31 мая), с. 39 (Т. Мандалян).

表6 ゴスプラン資料による建設機械利用度の動向(%)

機 械 の 種 類	1930年	1931年	1932年
コンクリート・ミキサー	28	18	19
モルタル・ミキサー	40	28	18
砂利選別機	30	25	24
砕石機	38	33	34
斜柱クレーン(краны-укосины)	23	24	14
起重機	20	23	22
運搬装置	20	19	13
掘削機	24	31	23

出典：ВоТ, 1933, №. 7, с. 18 (П. Огнев и др.).

109) 《Ученые записки Челябинского государственного педагогического института》. 1956, т. 1, вып. 1, с. 217 (В. Н. Елисева).

%まで停止しており、掘削機は記帳日数の75.8%まで停止していたという具合であり、1930-31年の段階では機械化はまだ本格的に進展してはいなかったというのである¹¹⁰⁾。また20年代末のドニェプロストロイの状況を描いたパンフレットは、クレーン、掘削機、デリック式（可動部回転式）起重機等が導入されてはいるが、その利用度が著しく低いことを指摘している¹¹¹⁾。

1930年代に入って、機械の数は急速に増大したが、その利用度は依然として低かった。機械の増大度についていえば、建設業で利用されている全機械の価額は、1929年の3,900万ルーブリから32年の2億ルーブリへと5倍以上の伸びを示したが、機械利用度は1930年から32年にかけてむしろ低下傾向を示した¹¹²⁾。当時の機械利用度は表5および6にみることができるが、そもそも全く使われていないものや修理中のものが多い上、使われているものの利用率も極めて低いことがわかる。

機械化の度合を他の産業部門と比較するならば、1933年1月1日現在における労働者1人当りの原動機馬力数は、採油業で11.16、製鉄業で7.44、石油精製業で6.72、これらより低い綿工業でも2.05、石炭業でさえ1.78であったのに対し、建設業では僅かに0.32であった¹¹³⁾。その上、導入された機械も低質であり、次のような状況であった。

「わが国のどの大建設場をみても、いくつかの矮小なコンクリート・ミキサーやモルタル・ミキサーに出会す。その作業能力は低く、そのため、それを利用するには大量の人力が必要とされる¹¹⁴⁾。」

こうして、ごく部分的には各種の機械が導入されたものの、建設業の基本的部分は昔ながらの手労働に頼るほかなかったのである。建設業の規準集（урочное положение）はアレクサンドル2世時代以来のものであり、その労働生産性はイワン雷帝の時代以来変わっていないとさえいわれた¹¹⁵⁾。中央労働研究所（Центральный институт труда, 略称 ЦИТ）の考案にかかる機能別分業方式¹¹⁶⁾を建設業にも適用しようとする試みもあったが、それは、例えばレンガ積み作業の場合、レンガを渡す者、それを木枠におく者、並べる者、最終的に積みあげる者、といった手作業のマニユファクチャ的分業であって、機械操作の面での分業ではなかった¹¹⁷⁾。

機械化の進行はこのように遅々としたものであった。このような状況の中で「建設業の工業化」の試みにおいてむしろ機械化以上に重要視されたのは、建設工事通年化の試みであった。

建設業は伝統的に季節産業とみなされており、冬期にはほとんど工事が行なわれていなかった。しかし、工事そのものが数カ月で完了してしまうような規模のものであるうちはともかく、この頃始まった各種の大建設プロジェクトは数年がかりの事業であり、冬期も

110) 《История СССР》，1958, №. 5, с. 42-43 (Антипова, Школьник).

111) Аржанов, Михалевич. Днепрострой к XVI съезду ВКП (б). М., 1930, с. 19-20.

112) ВоТ, 1933, №. 7, с. 16, 18 (П. Огнев и др.).

113) ПХ, 1934, №. 8-9, с. 52 (С. Гинзбург).

114) Там же.

115) Т, 26 марта 1931 г., с. 3 (П. Шидловский).

116) テーラー・システムの考えを徹底させて、各労働者の受けもつ作業を機能別に細分しようとする方法。詳しくは別稿で検討する予定である。

117) ВоТ, 1930, №. 12, с. 58 (А. Гастев), 1933, №. 1, с. 22 (О. Губарева). なお、F・W・テーラー『科学的管理法』上野陽一訳編、産業能率短期大学出版部、1969年、282-285ページも参照。

休まずに工事を続けることが望ましかった。1930年1月1日付の『工業化のために』紙は、各地の大建設における冬期の工事続行について報道した。スターリングラード・トラクター工場建設では、11月が建設シーズンの限界だと考えることに慣れた季節労働者が、ここ3-4週の間大量に去っており、一部の技術人員の間にも、いくらかの作業を春まで延ばそうとする「動員解除的気分」がみられた。これに対して、記事は、冬の間もテンポを落とすことのないよう呼びかけていた¹¹⁸⁾。4月には、この工場の建設が冬の間も続けられたことは建設業の通年化の可能性を示したといわれた¹¹⁹⁾。

表7 建設業人員数

i) 実数 (単位 1,000 人)

日付	1928年	1929年	1930年	1931年	1932年	1933年
1月1日	437.0	514.1	789.2	1854.9	2972.6	2737.6
2月1日	409.0	475.5	818.6	1896.3	2975.0	2330.1
3月1日	390.0	460.2	870.9	1982.6	2947.5	2126.5
4月1日	438.0	515.3	1114.5	2143.3	3038.3	2069.3
5月1日	531.0	596.7	1393.6	2339.8	3096.9	2111.7
6月1日	819.0	941.9	1835.6	2571.0	3308.3	2279.4
7月1日	911.0	1160.5	2007.6	2800.0	3375.9	2415.4
8月1日	960.0	1204.9	1953.8	2737.8	3249.3	2356.2
9月1日	1043.0	1336.9	1983.2	2906.4	3203.0	2384.1
10月1日	1067.0	1376.7	2113.1	3122.0	3269.6	2488.9
11月1日	935.0	1256.9	2115.9	2996.5	3225.1	2635.5
12月1日	699.0	1036.6	1948.8	2862.2	2975.0	2552.8
年平均	723.0	917.8	1623.4	2548.9	3125.8	2361.1

ii) 年平均を100とした各月の指標

日付	1928年	1929年	1930年	1931年	1932年	1933年
1月1日	60.4	56.0	48.6	72.8	95.1	115.9
2月1日	56.6	51.8	50.4	74.4	95.2	98.7
3月1日	54.0	50.1	53.6	77.8	94.3	90.1
4月1日	60.6	56.1	68.7	84.1	97.2	87.6
5月1日	73.4	65.0	85.8	91.8	99.1	89.4
6月1日	113.3	102.6	113.1	100.9	105.8	96.5
7月1日	126.0	126.4	123.7	109.9	108.0	102.3
8月1日	132.8	131.3	120.4	107.4	104.0	99.8
9月1日	144.3	145.7	122.2	114.0	102.5	101.0
10月1日	147.6	150.0	130.2	122.5	104.6	105.4
11月1日	129.3	136.9	130.3	117.6	103.2	111.6
12月1日	96.7	112.9	120.0	112.3	95.2	108.1
年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出典：Труд в СССР. М., 1936, с. 244.

118) ЗИ, 1 янв. 1930 г., с. 5.

119) ЗИ, 10 апр. 1930 г., с. 5 (М. Сучков).

通年化の試みが一段と熱心に呼びかけられるようになったのは1930年末からである¹²⁰⁾。10月の建設労働組合大会では、「季節労働者」という言葉を「文書館行き」にせよと呼びかけられ¹²¹⁾、恒常労働者の創出、建設業の通年化が目標として掲げられた¹²²⁾。例年であれば建設作業が終了にむかう時期に、冬の間も作業を続行するよう呼びかけられ始めたのは、夏期の作業が予定より遅れ、工事が引き延ばされたためという面があるのではないかと思われる（後註125参照）。

ともあれ、これ以降、建設業の季節性を否定し、1年中を通して工事を続けるということが基本方針となるのであるが、現実には建設業の季節性はなかなか消滅しなかった。月ごとの労働者数の変動は表7にみられる通りである。単に労働者数の季節変動が続いているだけでなく、新聞紙上においても、毎年、「建設シーズンの接近」「シーズンへ向けての準備」「今年の建設シーズン」等の表現が使われ続けている¹²³⁾。

もっとも表7をより細かくみるならば、1932年には労働者数の変動がより小さくなり、年末の減少も比較的軽微であることがわかる。このことをもとに、翌33年の一論文は、「建設業の季節性はほぼ全面的に克服された」との見解を示した¹²⁴⁾。しかし、同じ雑誌の同じ号に掲載された別の論文は、これとは対照的な見解を述べている。それによれば、1932年末の冬に労働者数があまり減らなかったのは、建設作業の年間を通じた均等な進行為保障されたからではなく、夏期における活動の失敗の結果にすぎないという。しかも、建設業の通年化が語られる場合、しばしば冬期におけるコンクリートやレンガの状態について議論されるのみで、人間のことが忘れられている。「しかし、低温、風、湿気等は建設材料の物理的・化学的性質に影響するだけでなく、労働者の生体(организм)にも影響するのである」——論文はこのように指摘していた¹²⁵⁾。

上の論文は、この段階における季節性の克服がいまだ完成には程遠いことを物語っている。実際、1932年末にはあまり減らなかった労働者数が33年1-4月にかなり減っている（表7参照）ことは、工事の遅延によって引きとめられていた労働者が工事の遅ればせの完了によって離散していることを示すものと解釈できる。建設労働者の出稼ぎ的性格が容易に払拭されず、そのことが建設労働者の流動性を高めていたことは別稿で論じたところであるが¹²⁶⁾、そのことと季節性克服の未完成とが相互規定的関係にあったことはいうまでもない。

1934年春の一論文は冬期における建設作業について論じる中で、防寒具を身につけるため動作が重くなること、資材等を暖めてから使うのでそのために余分な時間がとられるこ

120) Cf. Shiokawa, *op. cit.*

121) Т, 5 окт. 1930 г., с. 3.

122) Т, 24 окт. 1930 г., с. 3 (Рябов), 3 ноя. 1930 г., с. 3 (А. Фридрих).

123) ЗИ, 30 марта 1931 г., с. 3, 11 апр. 1931 г., с. 1, 4 марта 1932 г., с. 3, 10 марта 1932 г., с. 3, 16 марта 1933 г., с. 1, 24 марта 1934 г., с. 2等。

124) ВоТ. 1933, №. 5, с. 51 (Э. Гольдберг, П. Огнев).

125) Там же, с. 53 (М. Соломонов).

126) 註1に挙げた2つの拙稿のほか、塩川「ソヴェト労働者階級の社会的構成およびその変容」『社会科学研究』第34巻第1号(1982年)、および Shiokawa, "Labor Turnover in the USSR, 1929-1933," *Annals of the Institute of Social Science*, No. 23 (1982), pp. 86-89.

と、筋力も通常時より余分に要すること等の理由から、冬には労働生産性が下がることを指摘していた。論者は、このような生産性低下が避けられない以上、冬の間は賃率に調整係数 (поправочный коэффициент) をかけて然るべきであると主張し、これが欠如しているために冬には稼得が下がり、労働力流出を促していると述べた¹²⁷⁾。この指摘は的を射たものと思われるが、ようやく34年春になってこのようなことがいわれているということは、裏を返せば、それまでは冬期の作業について十分な配慮がなされていなかったことを物語るであろう。建設業の通年化は1930年から叫ばれ始め、32年には一定の成果をあげ始めたとはいえ、当該期を通じて、完了には程遠い状態にあったのである。

こうして、機械化・通年化という2つの目標は、当該期にそれなりに真剣に取り組みされたとはいえ、この段階ではまだ実を結んだとはいえない状態にあった。建設業は依然として、季節労働者＝出稼ぎ農民に依拠した手労働・肉体作業を中心とする産業だったのである。機械化の遅れと出稼ぎ労働への依拠とが相互に強めあう関係にあることは当然であろう。他方、この産業が出稼ぎ産業であるのは、自然条件のみのせいではなく、この産業が本来的に「一回的性格 (разовой характер)¹²⁸⁾」を帯び、一つの工事の各段階ごとに労働力需要が大きく変動するという事実にもよっていた。

労働力需要が時期によって大きく変動し、しかも機械化水準が低ければ、この部門が多くの季節労働・臨時労働を吸収することは当然である。そのことは、この部門における労働組織化に特殊な性格を付与することになった。製造業の工場における恒常的・定着的労働者集団とは異質の組織原理がそこでは問題となるのである。もっとも、このこと自体は必ずしもロシア・ソ連の特殊性ではない。本来的に受註生産・一品生産・有期生産である建設業は、生産現場が次々と移動して、継続性・恒常性に欠け、労働力需要の変動が激しく、経営としての安定性・恒常性も乏しい。それ故に、この産業は純粋な資本―賃労働関係 (あるいは経営―労働関係) になじみにくく、親方的労働者を中心とする自律的労働者集団による下請や、手配師による労務供給請負等の重層的関係に支えられる傾向をもつのである¹²⁹⁾。問題は、そのような重層的関係がロシア・ソ連においてはどのような形態をとって現れているかということである。それが、次節でとりあげるアルテリの問題にほかならない。

2. アルテリとその解体の試み

当時の建設労働者の大半は出稼ぎ労働者であり、その際、出稼ぎ労働者が「アルテリ (артель)」なる集団を単位として雇用されることが少なくなかった。しかし、1929年後半以降、出稼ぎアルテリに対する攻撃が高まり、アルテリを単位とする集団雇用は原則的に否認されるに至った¹³⁰⁾。ところで、本節でとりあげるアルテリとは、この出稼ぎ単位としてのアルテリと重なりあうところももちろんあるが、カテゴリーとしては一応区別されるところの半自律的作業集団としてのアルテリである (前者が村を出てから入職するまで

127) ВП, 1934, №. 3, с. 49-50 (П. Огнев).

128) ВоТ, 1932, №. 3, с. 39 (Г. Завьялов). 但し、ここでは否定的に言及されている。

129) 高梨昌編『建設業の労使関係』東洋経済新報社、1978年；筆宝康之「建設業の重層下請制について」『ジュリスト増刊総合特集』第14号 (企業と労働)、1979年、等参照。

130) これらのことがらについて詳しくは別稿で論じる予定である。

の過程に主として関わりとすれば、後者は入職後の労働過程に主として関わりといたってもよい)。

アルテリに関する当時の記述は、私の知る限りでは、極めて断片的なものばかりであり、しかも、雑多な内容をもつこの言葉を厳密な定義なしに使っているのだから、その内容を的確に整理することは著しく困難である。それ故、ここでは、具体的な情報の分析に先だて、私なりにこの概念を整理しておくことが必要であると思われる。他産業も含めたアルテリ一般についての概念整理は補論で行なうが、ここでは建設業におけるアルテリについて、次のように考えておきたい。

後に紹介する様々な情報からほぼ確実に推測しうるところであるが、出稼ぎ単位あるいは集団雇用単位としてのアルテリが、解体された後も——この場合、雇用契約は個人単位で結ばれるわけであるが——現場における集団作業単位としてのアルテリは強固に残存していた。このような集団作業単位としてのアルテリも次第に解体の対象となり、新たに「班 (бригада)」という形に再編成されていくのであるが、名目は「班」となっているにもかかわらず古いアルテリであったケースが少なくなかった。このような実質上のアルテリも含めて考えるならば、建設労働者のアルテリは、当局の解体政策にもかかわらず執拗な生命力を発揮した。ここに、この部門における労働組織化の特殊性——別言すれば、労働者統合の困難性——が端的に表現されていたと考えられるのである。

いささか結論を先取りする形になったが、このような整理の妥当性を検討するために、当時のアルテリおよびその解体・再編に関する具体的な情報をみていくことにしよう。

1920年代においては、出稼ぎ単位としてのアルテリが同時に作業集団としての意味ももっていたようである。アルテリの長であるスターロスタ (староста, また старший, старшойともいわれるが、一括して「スターロスタ」としておく) は、単に集団雇用に際してアルテリを代表しただけでなく、作業の分配と監督にもあたっていたのである¹³¹⁾。ドネプロストロイでは、大工や左官のアルテリでクラークの影響が強く、1930年には指導者なしでやってきたアルテリが多いが、それは指導者が農村でクラーク撲滅にあったからだといわれている¹³²⁾。ここでいう「クラーク」とは、必ずしも文字通りの意味に解する必要はなく、ただソヴェト政権の統制に服さず、国営建設組織で働いていてもその中で一定の自律性を保っている集団の長すなわちスターロスタと解することができよう。

1929年にスターリングラード・トラクター工場建設に出稼ぎにやってきた一労働者は、当時のことを後に次のように回想している。

「彼ら〔出稼ぎ労働者たち〕は、自分の馬車と馬、自分のシャベルをもって、暖房車でやってきた〔……〕。彼らはスターロスタに率いられ、アルテリとしてまとまって住み、父祖の習慣を守っていた。すべてのアルテリは自分たちの釜で共同食事をとり、自分たちの料理女をもっていた。アルテリ・メンバーのすべての稼ぎは共同の釜 (общий котел) に集められ、分配は『斧で (《на топор》)』行なわれ、その際、老人には優先権が与えられた。アルテリの稼ぎの獅子の分け前はスターロスタ——アルテリの実上

131) Н. Ф. Аристов. Сезонные рабочие и труд сезонных рабочих. М., 1926, с. 65-66.

132) Аржанов, Михалевич. Указ. соч., с. 40.

の主人で、アルテリをしっかりと掌握していた——のものとなった。」¹³³⁾

こうしてアルテリは集団出稼ぎの単位にとどまらず、共同生活・共同作業の単位でもあり、賃金分配も内部自治に委ねられていたのである。もっとも、アルテリ員の賃金をスターロスタを通して支払うことは、1927年10月15日の法令により、郡ないし地区レベル以上の労働組合機関の事前の合意がなければできないということになっていた¹³⁴⁾。この点は、翌28年4月4日の建設労働に関する法令の中で、より強い表現で繰返されている¹³⁵⁾。これはスターロスタによる権限乱用を抑えるための措置と説明されている¹³⁶⁾。しかし、その後も、「アルテリの長が労働者の賃金をごまかし、労働者はこのことについて表ざたにすることを恐れていた」との報道がみられ¹³⁷⁾、賃金管理は依然としてアルテリおよびそのスターロスタに任されがちだったようである。

1929年後半以降、アルテリ攻撃が高まり、集団雇用単位としてのアルテリは原則的に否認されるに至ったことは本節の冒頭でふれたが、にもかかわらずアルテリはその存在を終えなかった。その理由は1930夏の論文において次のように説明された。「〔党〕細胞が権威をもたず、労働組合機関はその存在が感じられず、経営者は大衆活動を忘れて『お上かみ (《начальники》)』であるということ——ただこのことのために、多くの建設で、形式上の労働組合全権代表と並んで非合法のアルテリ・スターロスタが存在しているのである。」¹³⁸⁾

こうして、建設現場における党・労働組合・経営機関の弱体性が、アルテリ存続の根拠であった。マグニストロイに関するある論文によれば、1930年においても大規模な土工工事がアルテリに請負で委ねられており、アルテリの指導を掌握した「クラーク」は意図的な妨害行為を行なったという。すべての悪事の根源を「クラーク」に求めようとするソヴェト史学特有のバイアスは別として、このアルテリには労働組合組織が欠如しており、また建設管理組織の党細胞はこうした状態をただ傍観していたとの記述は興味深い¹³⁹⁾。一般的にも、建設業においては共産党員の比率が著しく低く、労働組合組織率も諸部門中最低であることは別稿で述べた通りである¹⁴⁰⁾。

もちろん、アルテリ的労働組織にかわる新たな作業方法の開発とそれに基く新しい組織化の試みも始まってはいた。その点について述べた比較的早い時期のものである1930年春の論文は、中央労働研究所方式による熟練養成コースについて語っていた。それによれば、養成コース修了者は、初めはまだ熟練等級が低いので、古参労働者と一緒のアルテリで働いた方が稼得が高くなり（アルテリでは全員の賃金を一旦「共同の釜」に集めてから分配するからである）、その方が有利であった。しかし、アルテリでは古参労働者はしばしばコース修了者に雑用のみをいっつけ、何も教えなかった。アルテリでは古い作業方法が続けられていた。コース修了者をアルテリから分離して小さな班に組織するという案につ

133) *Говорят строители социализма*. М., 1959, с. 149.

134) *СЗ*, 1927, №. 59, ст. 593.

135) *СЗ*, 1928, №. 21, ст. 187.

136) Г. И. Лифшиц. *Условия труда строителей по новому закону*. М., 1928, с. 44-45.

137) *Известия Центрального Комитета ВКП (б)*, 1928, №. 26 (31 авг.), с. 9.

138) *Партийное строительство* [以下, ПС と略記], 1930, №. 16 (авг.), с. 12 (П. Заславский).

139) *Ученые записки Челябинского государственного педагогического университета*. 1956, т. 1, вып. 1, с. 176-177 (В. Г. Сержантов).

140) 塩川「ソヴェト労働者階級の社会的構成およびその変容」, 106-7, 111 ページ。

いては、スターロスタおよびコース修了者自身は消極的であったが、現場監督（прораб）は積極的であった¹⁴¹⁾。

上の論文は、限られた試みについての中間報告にすぎないが、古い作業方式に固執するアルテリが、新しい作業方法の教習およびそれに基づく班組織化に対する阻害要因になっていること、にもかかわらずコース修了者自身が、独自の班組織化よりも古参労働者と一緒のアルテリで働くことを選好したことを物語っている。こうして、伝統的作業方法に基礎をおくアルテリの生活力は根強いものであった。

アルテリ解体（＝班への再編成）の動きが本格化するのは1931年のことである。同年2月の論文は、アルテリ・スターロスタの力がまだ強いことを述べて、次のような例を挙げた。即ち、「ギガント」セメント工場建設で、大工リュビーモフの率いるアルテリは優秀な成績をあげていた。ある時、材料不足のため、リュビーモフに別の仕事が命じられると、彼は突然姿を消した。その後、そのアルテリのメンバーは2人、3人と抜けていき、遂には全員なくなってしまった。1カ月後、リュビーモフのアルテリは全員、別の建設で高賃金で働いていることがわかった、というのである¹⁴²⁾。

この例の場合、先ずスターロスタが他所へ移って、そこの条件がよいとわかると、仲間を引き抜いたものと思われるが、このように労働者集団の独自のコミュニケーション網とそれに基づく結束が強固であることは、国营建設組織の管理者による上からの組織化にとっては、大きな障害をなしていたのである。

5月半ばの論文は、ボブリキ・コンビナート建設でコムソモールが古いアルテリを生産班に転化していることを伝えていた。論者によれば、アルテリではクラークが「ノルマが高すぎる、単価が低すぎる」と煽動しており、「旧アルテリ長（しばしば今の班長である）の影響力はなお強い」という¹⁴³⁾。ここでは、新たな班がどのようなものであるかは明確にされていないが、ともあれ、ノルマ・単価について苦情を申したてて、管理部と交渉するようなアルテリが解体の対象とされているわけである。

7月には工業・住宅建設労働組合中央委員会総会で、選挙制スターロスタをもつアルテリを廃し、15-25人からなる班を新たに編成することが提起された¹⁴⁴⁾。こうした動きを受けて、7月31日、建設業における賃金制度改革に関する最高国民経済会議指令が発せられた。これは累進出来高制導入に主眼をおいたものであったが、同時に、作業の個人ごとの記帳をも実施するよう指示していた（但し、個人記帳の不可能な班作業では、班ごとの記帳も認められた¹⁴⁵⁾。これまで賃金がアルテリ単位で計算され、内部分配はアルテリ自身に委ねられていたことを想起するならば、賃金計算における個人記帳の導入とは、まさにアルテリ解体を目論んだものとみることができる。

そのことは、上の指令と時を同じくして発表された『プラウダ』の一論文によって明確にされている。論文は大要、次のように述べていた——建設業においては、ほとんど専ら集団出来高制が行なわれている。これは班あるいはアルテリ（12人から60人、時には90

141) ВоТ, 1930, №. 4, с. 105-108 (Б. Хаскин).

142) ЗИ, 3 фев. 1931 г., с. 5 (Ник. Мхов).

143) 《Комсомольская правда》, 17 мая 1931 г., с. 2 (А. Рождественский).

144) Т, 18 июля 1931 г., с. 4.

145) ЗИ, 4 авг. 1931 г., с. 1.

人にもなる)を単位とする出来高制である。「集団出来高制はアルテリ的・小ブルジョア的な労働組織化原則を強め、班による工場式作業方法への移行を妨げる。」建設業では個人出来高制は不可能だなどという俗論を粉砕して、個人出来高制を導入しなければならない。アルテリはクラーク分子によって利用されている。アルテリによって選挙されているスターロスタに代えて、管理部によって任命される班長を下級管理・技術人員として置かねばならない。これまでのところ、班への移行は形式的なものにとどまっておき、選挙された班長が、労働組織化には携わらないで、事務所に対する労働者の代言人(ходатай)となっている。また各労働者の賃率等級表への格付けは、全班での票決によっているが、このようなアルテリ的な格付け方法をやめなければならない、というのである¹⁴⁶⁾。

こうして集団出来高制から個人出来高制への移行は、アルテリ解体の中心的な方策となった。最高国民経済会議は先の7月指令に続いて9月28日にも指令を発して、個人出来高制への移行を強く訴えた。指令は、直ちに個人出来高制に移行すべき職種、2人もしくは3人までの小グループでの出来高制に移行すべき職種を列挙し、その他の、直ちに個人出来高制には移行できない職種については、15人より小さい班への細分を指示した¹⁴⁷⁾。

この指令からも明らかなように、アルテリの解体は必ずしも全面的な個人出来高制導入という形で行なわれたわけではなく、できる限り小さな班への分割という形でも試みられた。この小さな班は、それまでの班と区別して「伍(звено)」と呼ばれた。この点に関して、先の指令の直前に発表された論文は次のように説明している——現行の班は25人から75人もの規模のものが多く、班長は事実上、班の「全権代表」としてふるまっている。班長の稼得には、班メンバーの稼得ファンド中から一定の加算がなされている。班内では均等主義が支配している。このような班に代えて、今後は、2-5人を単位とする伍出来高制(звеньевая сдельщина)を導入すべきである。その際、それぞれの伍は、明確に限定された課題を受けとるようになる。伍制度はまた指導のあり方にも変化をもたらす。今の班長は何でも屋であるが、伍制度のもとでは、そのものとしての班長は不要となり、組長と班長の課題を兼ね備えた指導者が作業分配、伍の配置、技術指導、記帳にあたることになる、というのである¹⁴⁸⁾。

上の論文にみられる班および班長の特徴づけはほとんどアルテリおよびスターロスタのそれと重なっている。アルテリが班と改称されても、その実態はさして変わらなかったように見える。そして、まさにそのような状態を打破するために、班を伍へと分割し、あるいは個人出来高制を導入すべきことが主張されたのである。

11月上旬の論文は、ボブリキ化学コンビナート建設における班組織の改革について、次のように述べていた——この地では、つい最近まで「アルテリシチナのような古代的形態」が残っていた。その後、アルテリの班への再編が行なわれたが、にもかかわらず、古いアルテリ的伝統はなくなっていない。班長はスターロスタの特徴を色濃くそなえている。班は主として同村人から構成されている。賃金は、「共同の釜」から、賃率等級に応じて——ということは、各人の作業の性格、テンポ、結果にかかわらず——分配されている。個

146) П, 4 авг. 1931 г., с. 3 (М. Ямпольский).

147) ЗИ, 30 сент. 1931 г., с. 4.

148) Т, 24 сент. 1931 г., с. 1 (М. Ганкин).

人出来高制への移行の最初の試みは、技術的人員および経営者の一部からの強力な抵抗に出会った。彼らは、建設業の特殊性故に新システム定着は不可能だと主張した。個人-伍出来高制に移行するにあたっては、課題を各個人にまで徹底させ、各人の作業を記帳すること、万能の班長・職長を廃して専門化した指導員をおくこと、現行の70-100人の班を、分化した25-40人の伍に再編すること、技術人員を各作業区に分散して配置することが必要である¹⁴⁹⁾。

続いて、12月の論文は伍への分割の成果を伝えていたが、それによれば、第10建設トラストでは、11月1日現在、個人出来高制で働いている者が6.9%、2-5人の伍で働いている者が75.1%、7-8人の小規模な班で働いている者が15.5%であった。従来の班は同村出身者からなり、賃金を均等分配するというアルテリ的性格を帯びたものであったが、アルテリ性をなくし、純粹に生産の条件と性格に照応して組織された班は、伍の上級環として残すべきだともいわれた¹⁵⁰⁾。

1932年に入って、2月にあらわれた雑誌論文は、班が事実上アルテリ化している状態を極めて詳しく伝えたものであり、やや長く紹介するに値する。

・論文によれば、建設業においては、実作業の量・質にかかわらず賃率等級のみによって「共同の釜」から分配する集団出来高制が、いまだに大半を占めている。最高国民経済会議の指令（前註147）にもかかわらず、「個人責任の欠如したアルテリの班」が根を張っており、個人-伍出来高制への移行には「一部の共産黨員経営者の側からの抵抗」さえみられる。個人-伍出来高制に反対する「露骨なクラーク的煽動」も聞かれた——「農村ではコルホーズに追いこんでいるのに、ここ〔建設地〕では個人ごとに分解しようとしている」とか、「たくさん稼ごうとは思わない。故郷に帰れば、どっちみちクラーク撲滅に会うのだから」といった声である¹⁵¹⁾。

・これまでのところ、班長は原則として全員、班自身によって選挙されている。班長は現場監督に対して班の利益を擁護し、自分の班のために最も有利な仕事をもってこようとしている。班長は自分の仕事のかなりの部分を、現場監督の事務所で〔現場監督との交渉に〕費やすので、技術指導に携わっている時間はあまりない。今後は、班長は任命制とし（その際、必ずしも当該班から選ばなくともよい）、班長を真の技術指導者にしなければならない。また、班長の賃金が班員の賃金フォンドの中から支払われる方式を廃し、管理部から支払われる俸給制に移行せねばならない。このような移行に「遅れた強欲分子」が反対しているのは、「班長が事務所によって支払われるようになると、彼が班の利益を擁護しなくなる」のではないかとおそれているためである。「例えば、ポブリキ陶器コンビナートで、班長クシュネレフを〔班員の賃金フォンドからの分配をやめて〕俸給制に移すという問題が提起されたとき、石工の班はこれにきっぱりと反対し、次のように理由を述べた。『彼には我々の稼ぎの中から受け取らせてくれ。そっちの方が百倍ももうかるんだ。』〔それは、こういうわけであった。〕クシュネレフの班は熟練度において最良の班の一つであって、現場監督者たちはこの班を得ようと争っていた。

149) ЗИ, 4 ноя. 1931 г., с. 2 (Н. Зильберборд).

150) П, 15 дек. 1931 г., с. 2 (А. Нелепин).

151) ВоТ, 1932, №. 2, с. 4-6 (Ф. Зильберборд и др.).

〔そこで〕クシュネレフは、自分の班は稼ぎが1人1日10ルーブリ以下になる筈はないと考えて、これより少ない賃金が支払われるような時には、余所へ行ってしまおうぞと脅して1人10ルーブリ以上にしてしまおうというようなことがあったのである。』¹⁵²⁾

・班長およびその上の組長は、しばしば熟練労働者よりも稼得が低く、そのため、下級技術人員は熟練労働者よりも物質的刺戟が少ない。組長は労働組織化の改革に消極的で、これを妨げることもさへある。これは、個人-伍出来高制が導入されると組長・班長の仕事が複雑化するからである¹⁵³⁾。

これまでに紹介してきた各種情報を総合して、当時の班および班長の主要な特質についてまとめるならば、次のようにいえるであろう。①班長は選挙制であり、管理部に対して労働者の利害を代表する機能を果たしていた。②班長の賃金は班員の賃金フォンドの中から払われて——あるいは加算されて——いた。③作業分配は、現場監督が班に対して一定の仕事の割当てるという形で行なわれていたが、その際、自己の班のために最も有利な仕事をとってくるのが班長の腕のみせどころであった。④班員の賃金は集団出来高制であり、内部分配は、個々の労働者の格つけも含めて、内部自治に委ねられていた。以上の4点はいずれも典型的なアルテリ原則であり、当時の班は顕著にアルテリ色彩を帯びていたのである。

これに対して、政策当局の目指した方向は、この4点をちょうど裏返したものとしてまとめることができる。①班長は任命制とする。その役割は最下級の管理・技術人員として労働者の指導にあたることである。②班長は事務所から一定額の俸給を受けとる。③作業分配は各個人あるいは伍のレベルにまでおろす。即ち、できる限り小さな単位にまで、上から計画化された作業指示を与える。④賃金は個人出来高制もしくは伍出来高制とし、各人の作業高記帳に基いた分配とする——以上である。もちろん、これはあくまでも目指された目標にすぎず、その実行は多難であった。

1932年から33年にかけても、古いテルテリ的な班を解体し、新しい小さな班あるいは伍を形成する政策が引き続きおし進められた。その中では、ホズラスチョート班¹⁵⁴⁾さえもが実質的にはアルテリにすぎないというような例（ボールベアリング工場建設）も伝えられたが¹⁵⁵⁾、ポブリキヤクズネツクストロイにおける班の再編の経験が肯定的に伝えられたりもした¹⁵⁶⁾。

1933年に入っても、班長が指図書ポケットに入れて、労働者にノルマ・単価を知らせていないとか¹⁵⁷⁾、班が生産原理に基いてではなく血縁・知己関係によって構成されており、賃金を内部で均等分配する実質上のアルテリと化しているというような指摘が続いた¹⁵⁸⁾。「現在存在している班は、生産の要請と結びついていない偶然的な原理によって形

152) Там же, с. 11-12.

153) Там же, с. 12-13.

154) 塩川「スターリン体制成立期における労働者統合の問題」(1)『社会科学 研究』第33巻第4号(1981年), 226-246 ページ参照。

155) ЗИ, 4 янв. 1932 г., с. 3.

156) ЗИ, 8 марта 1932 г., с. 2.

157) ВоТ, 1933, №. 1, с. 69 (А. Васильев).

158) ВоТ, 1933, №. 5, с. 54 (М. Соломонов).

成されて」おり、「自主選抜 (самоподбор)」方式が主であるともいわれた¹⁵⁹⁾。大きすぎる班 (通常30-50人、多いところでは100-150人にもものぼる) を伍に分割するにあたっては、既存の班の単純な分割ではなく、機能別分業システムに立脚した新しい構造を形成せねばならないことも主張された¹⁶⁰⁾。

しかし、伍への分割も、必ずしも期待通りの成果をもたらさなかった。1933年7月の論文は、この点について次のように述べている——古い班から伍への分割は、組織原理の変化を伴わず、機械的に行なわれている。自由意志原則 (自分の好きな人と組む) によって伍が形成されている場合さえある。「これまでの班の大きなアルテリの釜——50-70人からなっていた——の代わりに、10-12人の小さなアルテリの釜ができた」にすぎない。記帳が複雑になるとの理由で、個人-伍出来高制への移行に反対している同志もいる。他方、伍ができたからといって、その上の単位である班を廃止するのも正しくない。現在の同郷者原則による班は、生産原則に基く新たな班にとって代われねばならない。現在の組長・班長は、労働の組織者ではなく、班の利益を代表する代言人にすぎないが、これを真の労働組織者・指導者に転化せねばならない、云々¹⁶¹⁾。

こうして、班から伍への分割が実行されたところにおいても、その伍自身にアルテリの性格がまとわりついていたのであった。1931年の文献では2-5人からなるとされていた伍が、ここでは10-12人規模のものとして言及されていることも、これと関係あろう。個人-伍出来高制導入によるアルテリ解体という目標は容易には達成されなかったのである。

そればかりではない。1934年3月の一論文は次のように述べて、個人-伍出来高制の失敗を公然と認めたのである——班を単位とする作業は確かに均等主義の要素をはらむが、これをなくそうとして個人作業に移行することは、かえって労働生産性を低める結果となる。建設業においては、機能別分業とそれに基づく〔班単位での〕協業が不可欠なのである。かつて1931年7月31日付の重工業人民委員部〔正しくは、分割前の最高国民経済会議〕指令 (前註145) によって個人-伍方式の導入が試みられたが、これは失敗した。ノルマの過度の細分も、記帳と計算を複雑化させるばかりで、生産性向上の刺激になっていない。機能別分業システムは工場工業においては失敗したが¹⁶²⁾、建設業においては有意義であり¹⁶³⁾、そのような分業と関連して、班作業を維持する必要がある。古い班システムでもなく、かといって、最近試みられて失敗した個人-伍システムでもなく、できる限り均等主義の要素を弱めた班-伍制をとることが必要である。班・伍の人選にあたっては、班員自身の参加をある程度認めるべきである。なお、本年8月28日付重工業人民委員部指令〔未見〕は、班を建設業における基本的な作業形態と認めている——このように論文は述べた¹⁶⁴⁾。

この論文は、個人-伍出来高制導入の失敗を認め、班制度への復帰を打ちだした点で画期的なものであった。班・伍の人選に労働者自身の参加をある程度認めるとしている点は、アルテリの原則への一定の譲歩とさえみることができる。建設業におけるアルテリ型労働

159) ВоТ, 1933, №. 6, с. 34 (А. Зерцалов).

160) Там же, с. 63-72 (А. Нелепин).

161) ВоТ, 1933, №. 7, с. 46-55 (А. Нелепин).

162) これは特に綿工業において明白に認められた現象である。この点については別稿で論じる予定である。

163) この点は別の論文でも指摘されている。ВП, 1934, №. 8-9; с. 49-50 (Зин. Гришин).

164) ВП, 1934, №. 3, с. 50-55 (П. Огнев).

組織の命運について最終的結論を下すには、この後の労働組織化の変遷についても検討しなければならないが、その作業は現段階ではなしえない。ただ少なくとも、1931-33年におけるアルテリ解体の試みが失敗に終わったという事実は、この部門におけるアルテリ型労働組織の生命力の強さを物語るであろう。

もちろん、個人-伍出来高制導入の試みが失敗に終わり、班制度への復帰が唱えられたことは、この班が古いアルテリそのものであったことを意味するわけではない。機械化に伴う労働過程そのものの変革、通年化による恒常カードル創出——労働者の出稼ぎ性の払拭——の試みは、遅々としてではあれ、ある程度進行しつつあったし、建設労働者数の急膨張は、伝統的労働者集団（アルテリ）になじんでいなかった大量の若年労働者をこの部門に流入させた。その意味で、いまだにアルテリ的性格を残していた作業集団（班）といえども古いアルテリそのものではなく、大なり小なり変容をこうむり、ある程度までは上からの統制に服していたであろう。しかし、ともあれアルテリ型労働組織がこのように執拗に生き延びたことの中に、この部門における労働者統轄の特殊性、その限界が端的に表現されているのである。

補論 ロシア・ソ連におけるアルテリ型労働組織

II の2では建設業における作業集団としてのアルテリについて論じたが、アルテリなる言葉は極めて多様な意味で用いられ、時として全く異なった性格の集団にこの語が適用されていることさえある。それ故、ここでこの言葉の多様な用法について一応の整理を行なっておくことは必要な作業であろう¹⁶⁵⁾。また、建設業以外のアルテリについてここで簡単に考察しておくことは、当時における労働組織化のある側面を明らかにする上で意味のあることであろう。ただ、アルテリという語で指示される集団が極めて多岐にわたっていること、またアルテリなる存在が革命前からの永い伝統をもち、革命前ロシア史に関する十分な知識がなければ、アルテリについて全面的に解明することはできないという事情からして、以下の論述はごく大ざっぱな暫定的試論にとどまることを予め断っておきたい。

「アルテリ (артель)」とは、トルコ語で共同体を意味する「オルト (орт)」に由来するといわれ、17世紀後半からこの名称が使われだした——それ以前は、やはりアジア起源の言葉である *ватага* が使われていた——という。この語は、最広義には、何らかの目的のために複数の人々がつくった集団一般を指すが、より狭い意味では、「何人かの同権の人々の、契約に基く同盟であって、その人々は多くの場合、住民の下層階級に属し、経済的目標を共同に追求し、連帯責任で結びつき、営業の遂行に際しては、勤労によって、あるいは勤労と資本とによって参加する」ような集団を指す¹⁶⁶⁾。

上の定義にみられる、メンバーの同権性、契約による結合、経済的目標の追求、連帯責任

165) わが国でアルテリの問題に注目した先駆的業績として、高田和夫「近代ロシア工場労働者の社会的相貌」『ロシア史研究』第30号(1979年)、および黒宮広昭「生産コレクティブ、生産コミュニティと労働運動、1929-31」(同誌同号所載)があるが、いずれもアルテリという言葉の多様な用法を厳密に区別していないために、性格の異なるものを同一平面上で論じるという混乱を招いている。

166) Энциклопедический словарь (Издатели: Ф. А. Брокгаузъ и И. А. Ефрон). т. II, СПб., 1890, с. 184.

制、勤労もしくは勤労と資本とによる参加、等がアルテリの基本標識であると考えられる。その他、主として——排他的にはないが——同村人によって構成されることも特徴の一つであった。またスターロスタ (староста) とよばれる長を選挙によって選ぶのが常であった。古くから知られているアルテリの存在領域としては、ヴォルガの曳舟業、シベリアの金鉱、ウラルの鉱山、港湾労働、漁業、ドンバス炭鉱、建設労働、荷役労働等が挙げられる。その他、クスターリ工業のアルテリや、一定の機械・設備をも利用する協同組合企業的なアルテリなども存在した¹⁶⁷⁾。

このように、一口に「アルテリ」といっても、そこには極めて多様なものが含まれていたのである。そこで、やや図式的になるが、19世紀末から1930年代初頭までの時期において使われている「アルテリ」なる言葉の諸用法を、次のように分類してみたい。

①広く「仲間」「組」というほどの意味で、どのような内容の結合をも指しうるような用法。このような用法の最も極端な例は、「労働者、赤軍兵士、農民は一個の全ロシアの大労働アルテリに結合しなくてはならない」¹⁶⁸⁾というような表現にみることができる。

②コルホーズの一形態としての農業アルテリ。これについては説明するまでもないであろう。

③手工業者・職人等の生産協同組合的結合体としてのアルテリ。この中には小規模なクスターリのアルテリもあれば¹⁶⁹⁾、比較的大規模で工場型生産を営む協同組合企業（パヴロヴォの金属工場が有名である）もある。これらはまた、生産手段を自ら所有する独立小商品生産者型（③ a）、生産手段をもたず、その提供者と請負契約*を結んで生産活動を営む型（③ b）、生産手段所有者と雇用契約を結んで、その下で働く型（③ c）に分かれる。③ b と③ c の間には、形式的には大きな差がある（③ c は賃労働者の集団であり、労働法を適用されるが、③ b は独立生産者の集団という意味で③ a に接近する）が、生産手段をもたないという点ではむしろ共通の性格をもっている。1920年代には、③ a は「営業アルテリ (промысловая артель)」、③ b と③ c は共に「勤労アルテリ (трудовая артель)」と呼ばれた¹⁷⁰⁾。

④出稼ぎ労働者のアルテリ。これも、アルテリが請負契約*によって働く型（④ a）と雇用契約によって働く型（④ b）に分けられる。この両者間の関係は③ b と③ c の関係と同じである¹⁷¹⁾。

⑤賃労働者のアルテリで、雇用はアルテリ単位ではなく個人単位になっているが、作業

167) 以上の概観は下記の諸文献による。Там же, с. 184-194; Энциклопедический словарь (Т-ва "Бр. А. и И. Гранатъ и Ко"). 7-е, совершенно переработанное, издание. т. III, М., б. г., с. 573-587; Большая советская энциклопедия. [1-е изд.], т. III, М., 1926, с. 466-475; К. Пажитнов. Рабочие артели. 《Архив истории труда в России》. кн. X, Пг., 1923, с. 54-74.

168) トロツキー『戦時共産主義期の経済』辻義昌訳、現代思潮社、1971年、20ページ。同、15、37ページ等も参照。

169) クスターリのアルテリについては、奥田央『ソヴェト経済政策史』東京大学出版会、1979年の各所でふれられている。

170) СУ РСФСР, 1925, №. 1, ст. 9; 《Известия народного комиссариата труда СССР》, 1928, №. 17, с. 266-268. См. 《Вестник труда》, 1927, №. 5, с. 22-29 (Г. Белкин); ВоТ, 1928, №. 11, с. 63-70 (П. Каминская).

171) 出稼ぎ労働者のアルテリについて、詳しくは別稿で論じる予定である。

がアルテリ単位で行なわれ、賃金管理・作業管理はスターロスタに委ねられている場合。これは一種の内部請負制*と考えることができる。

⑥賃金管理・作業管理ともに経営に掌握され、能率給の一形態としての請負給*が適用されているにすぎないが、事実上の内部自治が大なり小なり残されている場合。

⑦生産面での単位ではなく、共同住宅・共同食事等における生活面での単位としての生活アルテリ。これは19世紀末以降に広まり、資本家によって導入されることも多かったという¹⁷²⁾。

⑧勤務先とは無関係に、一定の地域・集合住宅に住んでいることを基礎に形成される居住アルテリ¹⁷³⁾。

⑨時には、全く自治の要素のない、単なる職制組織としての班がアルテリと呼ばれている例もある¹⁷⁴⁾。

〔補註1〕上で*をつけた語について。「請負」なる語も多義的な言葉である。③ b や ④ a でいう請負契約とは、従属労働たる雇用労働を規定する雇用契約に対置されるもので、形式上独立の生産主体と発注者との間に結ばれる契約である。これに対し、⑤でいう内部請負制とは雇用労働の一種であるが、雇主による労働者の直接管理がなされず、その間に介在する親方的労働者（ロシアの場合でいえばスターロスタ）が賃金管理・作業管理を行なっているものである。厳密に言えば、これは更に、狭義の内部請負制 (sub-contract system) と親方出来高制 (piece-master system) とに分かれる。前者においては、一般労働者は親方に雇われているという間接雇用形態であり、後者においては一般労働者も直接雇主によって雇われている¹⁷⁵⁾。しかし、このような雇用形態上の差にもかかわらず、事実上雇主の監督が末端労働者にまで及んでいないという共通性を重視して、両者を区別していない文献も多い¹⁷⁶⁾。なお、アルテリの特徴は単なる内部請負ではなく、選挙制のスターロスタを中心とした内部自治にあるから、シュロス賃金形態分類で言えば、これは co-operative work にあたる¹⁷⁷⁾。⑥でいう請負給はこれとも異なり、雇主による労働者の管理が一応確立した上で、能率給の一つの形態として採用されているものである。請負給という言葉は、広くは出来高給——特に集団出来高給——と同義に用いられるが、より狭義にはロシア語でいう аккордная оплата труда (普通の出来高給に比べ、計算単位が細分化されていない)¹⁷⁸⁾を指す。

172) Robert Eugene Johnson, *Peasant and Proletarian*, Rutgers UP., 1979, pp. 73, 92; 高田和夫「ロシア資本主義成立期の労働運動」『土地制度史学』第74号(1977年), 62-63ページ。

173) Reginald Zelnik, "Russian Rebels" *Russian Review*, vol. 35, No. 3 (July 1976), pp. 259-260. なお、高田和夫「近代ロシア工場労働者の社会的相貌」, 10ページは、これを生産面での単位としてのアルテリと区別していない。また同郷人からなるとしているのも誤りである。

174) ВоТ, 1932, №. 3, с. 101 (И. Поляков), 1932, №. 5-6 с. 91-92 (Д. Евреинов).

175) David F. Schloss, *Methods of Industrial Remuneration*, L., 1892, pp. 102, 105; 徳永重良『イギリス賃労働史の研究』法政大学出版局, 1967年, 94-98ページ。

176) 中川敬一郎「19世紀イギリス経営史の基本問題」増田・小松他編『社会経営史大系』VII, 弘文堂, 1961年, 138-142ページ; 井上忠勝「内部請負制工場について」『国民経済雑誌』第92巻第2号(1955年), 47ページ; 石田真「イギリス雇用契約法の形成と展開」(2)『社会科学研究』第32巻第6号(1981年), 10ページ。

177) Schloss, *op. cit.*, chap. XI.

178) Трудовое право. Энциклопедический словарь. 4-е изд., М., 1979, с. 14-15.

〔補註2〕アルテリそのものはロシアに独自のものであるが、厳密な差異を無視して、ごく大づかみにいえば、大なり小なり自律的な集団による共同労働の制度、そしてそこにおける一面での共同体的自治と相互扶助、他面での集団のボスによる半封建的・家父長的搾取・支配といった現象は、ロシアだけでなく広く各国にみられたものである。^{178a)}

さて、以上のような分類を前提して考えるならば、労働者のアルテリという場合、先の①②が対象から除かれることはいうまでもないが、③も手工業者・職人の問題であって大工場労働者の問題ではないので、別個の問題とみなさるべきである。また⑦も、広い意味での労務管理に一定の役割を果たしているとはいえ、ここでの考察の中心にはならない。⑧⑨が別個の範疇として除かれることもいうまでもない。従って、ここで問題となるのは④-⑥の諸形態ということになる。

ここで注意すべきは、一般にアルテリの定義・説明がなされるときには、③④のように明確に独自の集団としての形をとっているものしか念頭におかれていないことが多い（前註167の諸文献）ということである。これは、⑤以下の諸形態が、はっきりとした形をとって存在するというよりも、インフォーマルな集団として事実上存在するにすぎないという事情によるものと思われる。しかし、われわれにとっては、③は別個の問題であるし、④は20年代には広くみられたものの30年代初めには消滅しつつある存在なので、⑤ないし⑥こそが重要なのである。

このような分類に基いて、諸産業部門におけるアルテリについて大ざっぱに考えてみるならば、出稼ぎ産業たる建設業、木材調達業、泥炭業——そしてある程度までは石炭業も——においては④型のアルテリが存在し、それが否認された後にも⑤型ないし⑥型に変容したアルテリが残存したのに対し、製造業の工場では、部分的に⑤型がみられるとしても、主要な存在形態は⑥—⑨型であったとみることができよう。建設業については既にIIの2で検討したので、その他の部門におけるアルテリについて、以下で簡単に考察したい。

木材調達業は冬期すなわち農閑期を主要なシーズンとし、馬・斧・鋸等の生産手段も出稼ぎ農民の持参にかかるものであるため、この部門では建設業の場合以上に、村ぐるみの集団出稼ぎという伝統的アルテリ形態が保存されていた¹⁷⁹⁾。この出稼ぎアルテリは、単に集団雇用の単位であるばかりでなく、集団作業の単位でもあり、その作業の監督にはスターロスタがあたっていた。「実質上、全作業を指導しているのは、自らも徴募された農民である」という状態だったのである¹⁸⁰⁾。

伐採作業と運搬作業とが一体であるうちは、馬をもたない貧農は馬もちの富農に依存せざるをえないので、伐採と運搬を分離し、請負人＝スターロスタを排除していこうとする

178 a) この点については、例えば次の諸著作が参考になる。中村孝俊『把头制度の研究』大阪屋書店、1944年；藤本武「組頭親方制度の本質」『社会学評論』第8号（1952年）；松島静雄「鉱山労働者の営む共同生活体としての友子」『労働社会学序説』福村書店、1952年（後に『友子の社会学的研究』御茶の水書房、1978年、として単行本化）。また、これらの制度の歴史的変遷とそこにおける機能の変化については、次の諸文献が示唆的である。二村一夫「足尾暴動の基礎過程」『法学志林』第57巻第1号（1959年）；隅谷三喜男「納屋制度の成立と崩壊」『思想』1960年8月号（後に、隅谷『日本賃労働の史的研究』御茶の水書房、1976年、に収録）；間宏『日本労務管理史研究』ダイヤモンド社、1964年、第5章。この他、山本潔氏から貴重な御教示を得た。

179) Shiokawa, "Collectivization of Agriculture and *Otkhodnichestvo*."

180) ВоТ, 1930, №. 12, с. 68 (В. Усольцев).

試みが1928年から始まった¹⁸¹⁾。しかし、29年にも「搾取者的アルテリ」の存在が伝えられている¹⁸²⁾。1929年末—30年初頭の木材調達シーズン以来、アルテリ解体の政策が強力にとられたのであるが¹⁸³⁾、その後も、作業班への転化が形式上のものにとどまっておき、賃金を均等分配する実質上のアルテリであると指摘されている¹⁸⁴⁾。先の分類でいえば、④型が否定された後にも⑤型が残存していたとみることができる。

木材調達業においても、建設業同様、アルテリの班および伍への再編が主張されたが¹⁸⁵⁾、この方針がなかなか所期の成果をあげなかったことも建設業の場合と同様であった。1931年に至っても、「伐採夫と荷馬車の御者は20-40人のアルテリで働いている。このアルテリは直接農村で組織されている。アルテリ員たちは、同郷者全体がバラックで一緒に住んでいる」といわれている¹⁸⁶⁾。クラーク分子の影響を絶つため、一村丸ごとの利用は避けるべきだとの主張もみられるが¹⁸⁷⁾、わざわざこのように主張されねばならなかったこと自体、当時なお村ぐるみの出稼ぎ集団が大きな役割を果たしていたことを物語っている。

1933年の一論文は、依然として班の名目のかげに古いアルテリが隠れていることを指摘した¹⁸⁸⁾。また同年の後の時期の論文は、上級組長 (старший десятник) が労働力募集に参加することの是非をめぐって論争があることを伝え、組長が村ソヴェトやコルホーズと密接につながっている場合には、その労働力募集への参加を排除すべきでないと述べている¹⁸⁹⁾。この場合の上級組長とはどのような存在を指すのか明確でなく、これを昔のスターロスタと直結できるとは限らないが、ともあれ、この段階においてすらも、農村との伝統的つながりは木材調達業の組織化に大きな役割を果たしていたのである。

以上は、乏しい情報による粗略な検討にすぎないが、木材調達業におけるアルテリは建設業同様、というよりもむしろそれ以上に強力であったと結論しても大過ないであろう。それは、この部門が自然条件の制約によって季節性を克服することが特に困難であり、機械化もほとんど進行していなかったという事情に由来するものと思われる。

この他、やはり典型的な出稼ぎ産業であった泥炭業においても¹⁹⁰⁾、また商業港においてもアルテリの存在が伝えられている¹⁹¹⁾。更に、クリヴォイ・ロクの鉄鉱山についても、1931年に「ここではまだ唯一の労働組織化形態がアルテリである」といわれている¹⁹²⁾。このようにアルテリは、主として、季節性が強く、出稼ぎ労働者を吸引し、資本主義の興隆以前から一定の生産活動が営まれていた肉体作業的分野に広くみられた。この点で石

181) ВоТ, 1932, №. 4, с. 92 (Б. Страхов).

182) 《Известия Центрального Комитета ВКП (б)》, 1929, №. 17-18 (29 июня), с. 7 (Б. Магидов).

183) 註 179 と同じ。

184) ВоТ, 1931, №. 11-12, с. 148 (Новак, З. Мохов).

185) П, 15 марта 1931 г., с. 6; Т, 25 июня 1931 г., с. 2 (Б. Страхов); ПИ, 1931, №. 8, с. 34-35 (М. Соломонов); ВоТ, 1933, №. 8-9, с. 97-98 (М. Соломонов) 等。

186) ПС, 1931, №. 7 (апр.), с. 46 (С. Комяков).

187) ПИ, 1931, №. 8, с. 38 (М. Соломонов).

188) ВоТ, 1933, №. 2-3, с. 68 (Б. Страхов).

189) ВоТ, 1933, №. 8-9, с. 96-97 (М. Соломонов).

190) Аристов. Указ. соч., с. 31-38; ВоТ, 1930, №. 9, с. 84-87 (С. Кливанский); Т, 6 марта 1931 г., с. 3 (Палачев) 等。

191) ПС, 1931, №. 3-4 (фев.), с. 32-33.

192) Т, 21 окт. 1931 г., с. 2 (М. Ганкин).

炭業は、一面では上のような諸特徴を帯びつつも、他面では19世紀末以来急速に資本主義的経営のもとに包摂されていったという意味で、興味深い限界領域をなしている。

石炭業は一定の季節性（夏期における生産低下）を帯びてはいるが、季節産業そのものではなく、通年採炭を原則としている。にもかかわらず、石炭労働者中にはかなりの出稼ぎ労働者が含まれ、彼らを恒常労働者として定着させることは困難であった¹⁹³⁾。革命前のドンバスにおいては、農民が自らの分与地内にある炭鉱で生産者組合（производственная ассоциация）としてのアルテリをつくって採炭作業を営んだり、資本主義的に経営される炭鉱にアルテリ単位で雇用されたりしていた（この場合、請負人を介する場合と直接雇用される場合とがあった）¹⁹⁴⁾。前者は独立生産者のアルテリであり、後者は賃労働者のアルテリということになる。資本主義的経営に雇用されている場合、形式的には資本家の監督下の労働ということになるが、実際には鉱山技師（штейгер）も組長も技師も労働組織化に携わっておらず、主たる作業はアルテリ長に請負で任されていたという¹⁹⁵⁾。

革命後も、1920年代初頭のドンバスでは多くのアルテリが集団請負で働いていたと伝えられている¹⁹⁶⁾。ドンバスではなくシベリアの例であるが、1929年の団体協約中に「自分の馬をもって働く労働者」のことが言及されており¹⁹⁷⁾、労働者の生産手段からの分離もまだ完全ではなかった。1929年3月の一論文は、「今はアルテリはなく、組長がグループを指導しているが、古い採炭夫は自分のグループのことをアルテリと呼んでいる」と述べている¹⁹⁸⁾。しかし、アルテリという言葉は、古い労働者の意識にのみ残存している廃語というわけではなかった。同年末の党誌の一論文も、「坑夫のアルテリは自ら選んだスターロスタにのみ服従し、鉱山技師や技師には一文の価値もおいていない」と書いているのである¹⁹⁹⁾。

こうして1920年代の末に至るまで、大なり小なり自律性を保持した作業集団としてのアルテリがドンバス炭鉱にも残存していたのであった。1930年以降強力に推進された機械化（本稿 I の1参照）は、このような伝統的作業集団による労働組織化に打撃を与えるものであった²⁰⁰⁾。多くがかつてのスターロスタからなる組長層が機械化に抵抗したのも、「機械化が坑における彼らの支配に終止符を打つことを感じとった」からであった²⁰¹⁾。

しかし、伝統的な集団作業単位としてのアルテリがそのものとしては存続しなかったとしても、炭鉱労働者の班ないしグループは顕著にアルテリ的性格を帯び続けていた。先進

193) Shiokawa, "Collectivization of Agriculture and *Otkhodnichestvo*"; "Labor Turnover in the USSR, 1929-1933," pp. 81-86.

194) Пажитнов. Указ. статья, с. 65-66.

195) ЗИ, 3 сент. 1932 г., с. 3; С. И. Потолов. Рабочие Донбасса в XIX веке. М.-Л., 1963, с. 161.

196) Victor Kravchenko, *I Chose Freedom*, N. Y., 1946, pp. 38-39.

197) Коллективный договор заключенный Правлением Государственного Каменноугольного Треста "Сибуголь" с Сибирским Комитетом Союза Горнорабочих СССР с 1-го января 1929 г. по 1 января 1930 г. б. м., б. г., с. 4.

198) ТПП, 3 марта 1929 г., с. 5 (Спивоковский).

199) ПС, 1929, № 2 (дек.), с. 19 (Д. Крымский и К. Н.).

200) わが国においても、1920年代に進行した機械化が伝統的な作業方法を解体し、そのことが納屋制度崩壊の一因となったと指摘されている。田中直樹・荻野喜弘、前掲論文；田中直樹「納屋制度の変容と崩壊」『労働問題研究』第3号（1981年）。

201) ЗИ, 14 окт. 1930 г., с. 3 (Я. Баранов, А. Ходяшев).

的な労働者による社会主義的競争の一形態とされた生産コレクティブさえも、同郷出身者からなり、賃金を均等に分配して、古いアルテリへの復帰ではないかとの疑いをかけられることがあった²⁰²⁾。1930年10月のウクライナ共産党中央委員会決議でも「古い請負型アルテリへの復帰」との闘いが言及された²⁰³⁾。

1931年に入っても、ドンバス、クズバスその他で班長選挙制が実施されていること²⁰⁴⁾、班出来高制の内部分配が労働者の家族数に応じる(по душам)ものになっている例のあること²⁰⁵⁾、ノルマが各職種ごとではなくアルテリ平均で与えられている例のあること²⁰⁶⁾、等が伝えられたが、これらはいずれもアルテリ的原則の残存を物語っている。また、1931年夏の労働力確保キャンペーンの中で、個々の労働者の流出防止策に加えて、「良いアルテリがもう1週あるいはもう1カ月とどまるように」多大の努力が払われたとの記述もみられる²⁰⁷⁾。

このようなアルテリ的性格の残存を克服するためにとられたのが集団出来高制から個人出来高制あるいは持分出来高制への移行であったことは本稿 I の3で述べた通りである。1933年の文献によれば、「ドンバスでは1928年までまだアルテリが存在していたし、31年10月までは、やはり『仲間ぐるみで(《на общую кружку》)』働く班があった」が、31年以後の賃金個人計算によってはじめて、このようなアルテリ的班に終止符が打たれたという²⁰⁸⁾。しかし、実際には、個人出来高制の導入の試みが失敗に終わったことも先にみた通りであって、石炭業におけるアルテリ解体もそれ程容易なことではなかったのである。

とはいえ、建設業や木材調達業に比べるならば、純粋な出稼ぎ産業＝季節産業ではなく通年産業であること、1930年以降、跛行的とはいえ精力的に機械化が進められ、作業様式そのものが伝統的方式から隔りつつあったことは、この部門におけるアルテリの存在を、やや弱められたものにしたと思われる。先のアルテリ分類でいえば、やや図式的になるが、革命前には④型が多かったが、革命後の20年代には⑤型が中心となり、30年代に入ると⑥型に変容したとみることができる。

最後に、製造業の工場におけるアルテリの問題に目を向けねばならない。といっても、この点については極度に情報が乏しく、多くを語ることはできない。そして、そのこと自体、この領域におけるアルテリの微弱さを物語っているように思われる。もっとも、製造業の中には、各種金物製造、皮革加工、食品工業、縫製業等のように、手工業ないしそれに近い小規模生産が盛んな部門も含まれ、そこでは先の分類でいう③型のアルテリがみられたが、それらは工場労働者の問題ではないので、ここでは度外視する。これらを除いて、視野を大工場に限定するならば、革命前においてもアルテリは稀で、工場付属建設や

202) 《Комсомольская правда》, 30 янв. 1930 г., с. 2 (М. Смоленский); На новом этапе социалистического строительства. т. I, М., 1930, с. 224 (Ю. Калистратов).

203) П, 5 окт. 1930 г., с. 3.

204) Б, 1931, №. 12 (30 июня), с. 18-19 (Я. Лейбман, А. Раисов), 1931, №. 17 (15 сент.), с. 57-58 (Я. Лейбман).

205) Б, 1931, №. 18 (30 сент.), с. 43 (А. Израйлович).

206) Т, 2 июля 1931 г., с. 2 (В. Х.).

207) Б, 1931, №. 18 (30 сент.), с. 38 (А. Израйлович).

208) ЗИ, 24 мая 1933 г., с. 2 (В. Бурдов).

修理部門のような補助的部門で、それも少数みられたにすぎないといわれている²⁰⁹⁾。

わずかに印刷業においては、アルテリではなく「コンパニア (компания)」という名称をもつ高熟練労働者の集団が存在し、これは仕事を雇主からの請負 (сдельный подряд) という形で行ない、他の一般労働者よりはるかに高賃金で、一般労働者から隔絶した「国家の中の国家」をなしていたという²¹⁰⁾。このような集団が存在していたということ自体は興味深い事実であるが、これは、旧型の熟練に依拠し、小規模経営が多いというこの産業の特殊性²¹¹⁾に基くものであろう。このほか、中央工業地帯の繊維工場でもしばしばアルテリがみられたが、それは給食機関としてのアルテリである²¹²⁾。つまり、先の分類の⑦型であって、生産面での単位ではないのである。

こうして、製造業の大工場においては、一部の例外的存在を除けば、生産面での単位としてのアルテリは革命前にもほとんど見られないのであって、まして革命後については、これまで私が調べた限りでは全く検出することができない。このことは、近代的機械制大工場では、その技術の本質からしてアルテリ的集団が絶対に存立しえないということをも必ずしも意味するものではない。近代以前からの伝統をもつ職種が近代的工場に包摂されていく過程で、古い職人集団が形を変えて存続するということは、一般的にはありうることである²¹³⁾。問題は、ロシアのように前近代における職人的伝統の概して微弱であった国で、外国からの新技術輸入を伴って極めて短期間に急速な大工場の創出がみられた場合には、伝統的な労働者集団の結合が近代的な大工場の中で維持されることは極めて困難であったという点にある。

もっとも、文字通りの意味から離れて、比喩的な意味でアルテリの語が工場労働者に関して使われることは珍しいことではない。特に生産コレクティブ・コミュニティやホズラスチョート班について、このレッテルの貼られることがあった²¹⁴⁾。これは、強いていえば、先の分類の⑥型に近いものといえよう。即ち、近代以前からの伝統を背負った自律的作業集団ではなく、経営秩序のもとに組みこまれた班組織にすぎないのであるが、労務管理のゆるみが労働者集団に一定の自治の要素を付与しているのである。このことは、労務管理が相対的に最も進んだ部門においてさえも、労働者集団に一定の自律性が残されていたことを物語っているという意味では興味深いものであるが、この場合の自律性は、建設業や木材調達業——およびある程度までは石炭業——にみられたような、作業過程そのものの掌握

209) Johnson, *op. cit.*, pp. 73, 92; 辻義昌「2月革命前ベトグラート機械工の賃金関係」『早稲田社会科学研究』第16号(1977年), 93-94ページも参照。

210) А. Тиханов. Рабочие-печатники в годы войны. В кн.: Материалы по истории профессионального движения в России. Сб. 3, М., 1925, с. 117; *History Workshop*, issue 11 (Spring 1981), pp. 48-49 (Steve Smith).

211) 印刷業の特殊な性格については、R・ブラウナー『労働における疎外と自由』佐藤慶幸監訳、新泉社、1971年、第3章参照。

212) 高田和夫「ロシア資本主義成立期の労働運動」62ページ。但し、高田氏はこの給食アルテリと生産面での結合としてのアルテリの間の質的差異に無頓着なようである。

213) 日本の造船業に関する山本潔『日本労働市場の構造』東京大学出版会、1967年、19-27, 149-150, 196-205ページ等の指摘参照。

214) 黒宮広昭、前掲論文、36-37, 40-41, 44ページ。但し、「アルテリ」という語の多義性を十分おさえていないため、若干の混乱を含んでいる。ホズラスチョート班については、塩川「スターリン体制成立期における労働者統合の問題」(1), 233ページも参照。

に及ぶものではなかった。その意味で、ここでの「アルテリ」はあくまでも擬似的なものでしかなかったというべきであろう。

伝統的な作業集団としてのアルテリの存続が労働過程の労働者集団による掌握を意味し、その解体が労働者の経営秩序のもとへの組み込みを意味するとするならば、この補論でみた各産業部門ごとのアルテリの諸相は——その検討がごく大ざっぱな試論にとどまることをひとまず措くとすれば——当時における労働者統轄の重要な一側面に光を当てるものであるといえよう。

Rationalization and Labour Management in the USSR during the First Five-Year Plan Period: The Cases of the Coal and Construction Industries

Nobuaki SHIOKAWA

This paper is aimed at analyzing how Soviet workers were organized in the labour process at the shop, mine, or construction-site level. Since labour process differs from one industrial sector to another, it is necessary to focus upon one or two specific industrial sector (s). In this paper I choose to analyze the labour process in the coal and construction industries. I intend to argue about the machine-manufacturing industry and the cotton industry elsewhere.

I. The Coal Industry

1. Partial Progress of Mechanization

In the pre-revolutionary days the degree of mechanization in Donbass mines was very low, and almost all the work was done manually. Such a state did not change immediately after the revolution, but gradual process of mechanization began in the late 1920's. Specifically, coal-cutters, coal-picks and conveyors were introduced.

The autumn of 1930 saw a spurt in the mechanization process, but many machines were used very inefficiently. Workers, not accustomed to handling machines, often broke them. The connection among various stages of work was not smooth. "Kartashov Method" and some other methods were devised in order to overcome this defect, but their assimilation was slow.

It was the state of the underground transport that made situation worse. As late as 1932, electric cars were very scarce, with horses transporting much of the coal. However, as a result of the famine of that year the number of horses decreased drastically, causing a great difficulty in the mine transport. A great effort was made

to increase electric cars hastily, but the underground transport remained to be a bottleneck.

Thus, although mechanization in the coal industry progressed to some extent, it was not complete and full of incongruity. As a result the ratio of manual workers to the whole workforce remained rather high, and labour productivity remained low.

2. The Lack of Control by Specialists

The labour process in the coal industry was largely conditioned by geological situation, hardness of coal, and other natural circumstances that cannot be controlled by engineers. Moreover, most engineers and technicians did not work underground but in the aboveground office, leaving the control of the underground work in the hands of workers' captains (*desiatniki*). *Desiatniki* assigned a task to each worker, measured the amount of work done by each man, and controlled the labour process in general. Most *desiatniki* were *artel's starosta* by origin.

In 1933, a vigorous campaign was begun to bring engineers and technicians underground. But the campaign was met with their strong resistance and did not bear fruit immediately.

3. Some Features of Production and Labour Management

i) Assignment of task. Workers assembled every day in front of the pithead and received the day's assignment (*nariad*) from *desiatniki*. Thus the district to be assigned to each worker was not fixed beforehand but determined every day. Under this system of job assignment, called *nariadnaia sistema*, workers did not get accustomed to the situation of the district where he worked.

ii) Wage system. In the coal industry, group piece-work system prevailed. A workers' group earned according to the amount it produced, but the group's earning was distributed equally among the group members. From 1931 on, a great effort was made to calculate the piece-work rate not on the group basis but on the individual basis. This effort failed, however, and the group piece-work system was reinstated in 1933.

iii) Working hours. Underground miners worked 6 hours a day. Of these 6 hours, about an hour was absorbed by walking to and from a coalface. Another hour was spent in doing auxiliary work. Rest time was 30 minutes, and additional 30 minutes or so were lost in vain. Thus only about 3 hours were left available for main work.

From the analysis above, we can conclude that the labour management in the coal industry at that time was far from complete, causing a lot of difficulties. Coal workers, most of whom were of peasant origin, were not well integrated into state-owned enterprises.

II. The Construction Industry

1. "The Industrialization of the Construction Work" and Its Limitations

The degree of mechanization in the construction industry was especially low. From the late 1920's onward, various machines were introduced, but they were used very ineffectively. Many new machines were left unused. Consequently, most of the construction work was done manually as it always had been.

In Russia, with its prohibitively cold winter, construction was a seasonal undertaking which absorbed peasant labour seasonally. The year 1930 saw a campaign to continue the construction work in winter. The effort to make the industry active year-round achieved some success in 1932, but the work in winter remained to be inefficient. Most of the construction workers were of peasant origin and did not sever ties with their home villages.

2. Workers' *Artel'* and the Attempt at Its Liquidation

Construction workers often formed a group called *artel'*. An *artel'* came from one village collectively, was employed as a group, worked together, and distributed the earnings equally among the members. The control of the labour process was not exercised by a field overseer of the state construction organization but by a *starosta* (*artel'*'s head).

The Soviet government wanted to liquidate such an *artel'* and instead tried to organize workers into brigades led by brigadiers appointed from above. But a brigade had many aspects in common with an *artel'*, and brigadiers were in fact former *starosty*. Soviet effort to liquidate *artel'* was not successful, and construction workers were not integrated into state-controlled construction organization.

A Supplementary Note on Russian and Soviet *Artel'*

The existence of *artel'* was not limited to the construction industry. On the contrary, it was seen in various industries. But the word "artel'" was used in many different senses. It is, therefore, necessary to make a typology of *artel'*. In the supplementary note I have attempted to make such a typology, which hopefully will be useful in deepening our understanding of the labour management in the USSR.